

高浜町まち・ひと・しごと創生



**人口ビジョン
総合戦略**

平成27年10月

平成29年1月改訂

令和2年2月改訂

福井県高浜町

- 目 次 -

第1章 人口ビジョン

1 高浜町人口ビジョンの位置づけ		
(1)位置づけ	1
(2)高浜町人口ビジョンの対象期間	1
(3)国の長期ビジョン	1
2 高浜町の人口の現状分析		
(1)人口の推移		
①人口推移と将来推計	3
②年齢別の人口推移	4
③人口ピラミッドの推移	5
④地区別人口・世帯数の推移	6
(2)人口の動態		
①家族類型別の世帯数の推移	8
②出生・死亡数の推移(自然動態)	9
③転入・転出数の推移(社会動態)	9
④転入・転出者の住所地	10
⑤転出者アンケートの結果	11
⑥人口の変動・移動率	12
(3)雇用・就労等の動向		
①従業者数・事業者数の推移	13
②産業ごとの就業者	14
③通勤・通学者数(流入・流出人口)	16
(4)婚姻・出産・女性の就業		
①婚姻件数・出生数の推移	17
②合計特殊出生率の推移	18
③女性の労働力率	18
(5)高浜町民の20代30代女性へのアンケート調査結果	19
3 将来人口の推計と分析		
(1)推計の方法	22
(2)推計の結果	23
4 人口の将来展望		
(1)人口の現状分析等のまとめ	24
(2)人口の将来展望・目標値の設定	25

第2章 総合戦略

1 基本的な考え方		
(1)策定の趣旨	28
(2)総合戦略の位置づけ	28
(3)計画期間	28
2 将来像と3つの戦略		
(1)将来像	29
(2)人口減少対策のメインターゲット	29
(3)スローガンと3つの戦略	30
3 重点プロジェクト(5Kプロジェクト)	
(1)高浜に住もう広報・勧誘(K)プロジェクト	31
(2)海のある高浜暮らし(K)プロジェクト	34
(3)高浜で教育(K)先進プロジェクト	36
(4)高浜で子育て(K)安心・健康(K)増進プロジェクト	38
(5)高浜新しい雇用(K)づくりプロジェクト	40
4 取組体制とPDCA	42
※用語解説	44

第1章 人口ビジョン

1 高浜町人口ビジョンの位置づけ

(1)位置づけ

○高浜町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の主旨を踏まえ、本町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

(2)高浜町人口ビジョンの対象期間

○高浜町人口ビジョンの対象期間は、25年後の令和22年（2040年）とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用います。

(3)国の長期ビジョン

○国の長期ビジョンでは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです。

◆国の長期ビジョンの概要

I. 人口問題に対する基本認識 — 国民の認識の共有が最も重要 —

1. 「人口減少時代」の到来

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。
- 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

2. 「人口減少」が経済社会に与える影響

- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- 地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

3. 東京圏への人口の集中

- 東京圏には過度に人口が集中している。
- 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- 東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

II. 今後の基本的視点

1. 人口減少問題に取り組む意義

- 人口減少に対する国民の危機感が高まっている。
- 的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。
- 人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

2. 今後の基本的視点

- 3つの基本的視点から取り組む。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
- 若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

Ⅲ. 目指すべき将来の方向

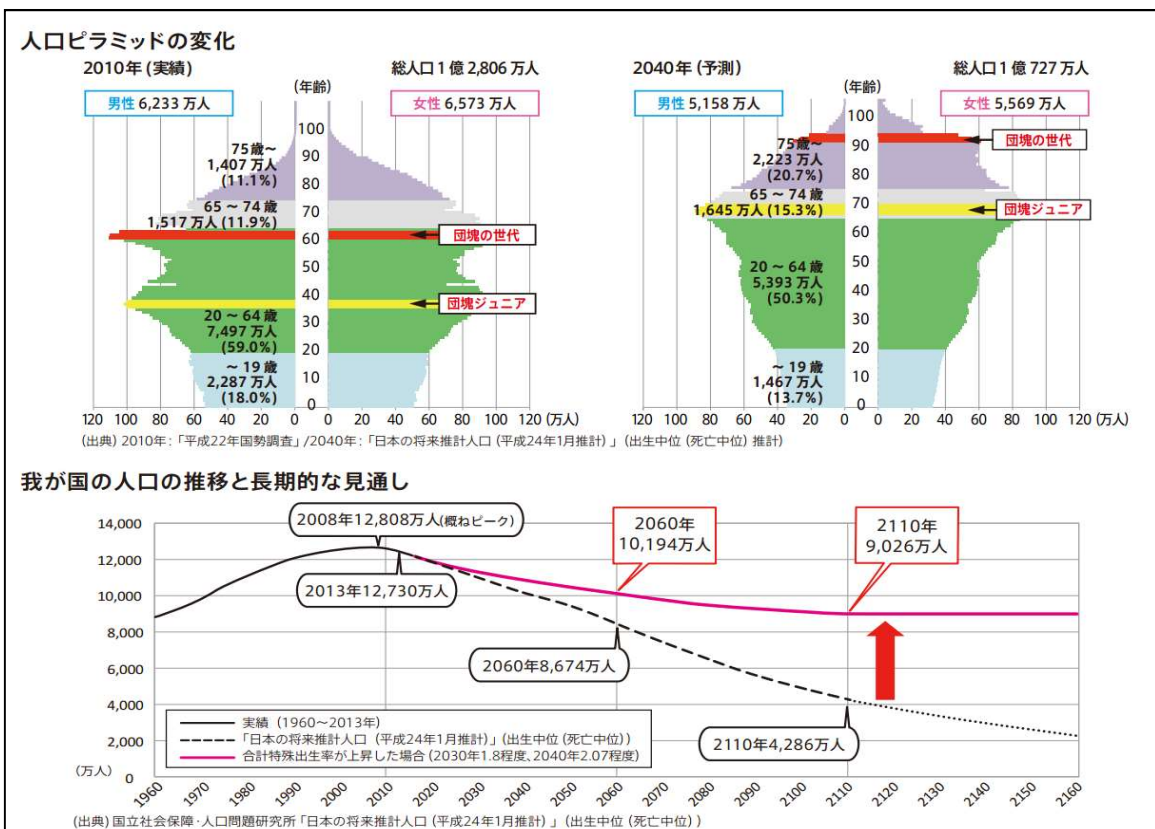
1. 「活力ある日本社会」の維持のために

◎今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである。

- 人口減少に歯止めをかける。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060 年に1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

2. 地方創生がもたらす日本社会の姿

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。



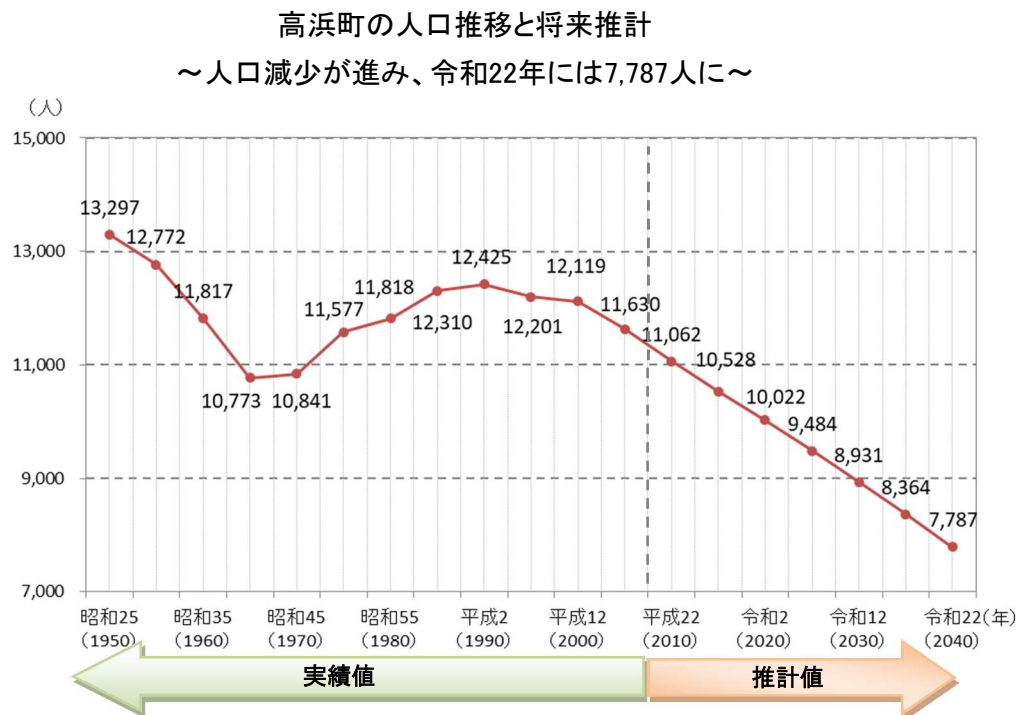
参考:内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局資料

2 高浜町の人口の現状分析

(1)人口の推移

①人口推移と将来推計

- 平成22年（2010年）における高浜町の人口は11,062人であり、平成2年（1990年）以降は減少傾向です。
- 国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計人口では、令和22年（2040年）に7,787人まで減少すると予測されています。

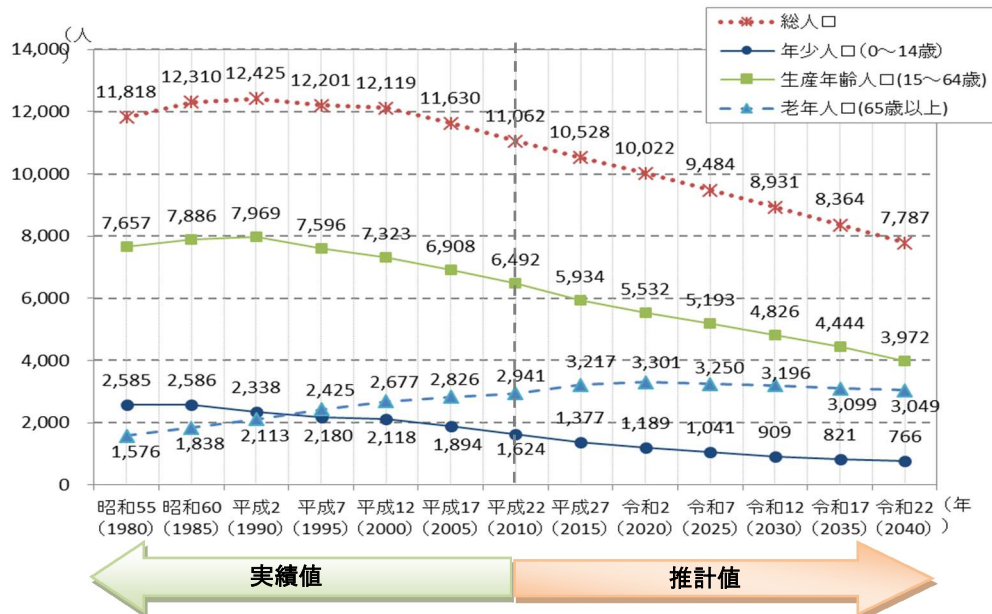


*平成22年(2010年)までは国勢調査、平成27年(2015年)以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに作成

②年齢別の人口推移

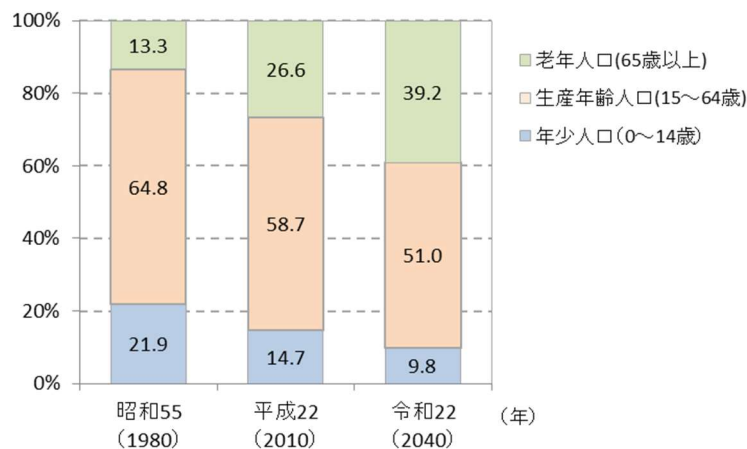
- 年齢3区分別の人口を見ると、「年少人口」、「生産年齢人口」は減少傾向であり、「老年人口」は増加傾向です。
- 平成7年（1995年）には、「年少人口」が「老年人口」より少なくなっています。
- 今後も、「老年人口」増加が続くと推計されており、令和22年（2040年）には町全体の約39%を占め、老年人口1人を生産年齢人口の約1.30人で支えることとなります。

高浜町の年齢3区分別人口の推移
～年少人口、生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向～



*平成22年(2010年)までは国勢調査、平成27年(2015年)以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(平成25(2013)年3月推計)をもとに作成。総人口には年齢不詳を含む。

高浜町の年齢3区分別人口割合の推移
～令和22年には年少人口は全人口の約1割、老年人口は約4割に～



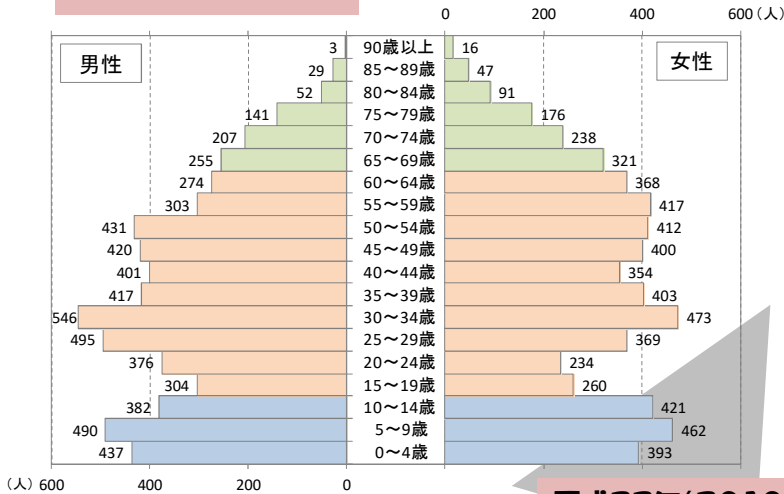
*平成22年(2010年)までは国勢調査、令和22年(2040年)は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(平成25(2013)年3月推計)をもとに作成

③人口ピラミッドの推移

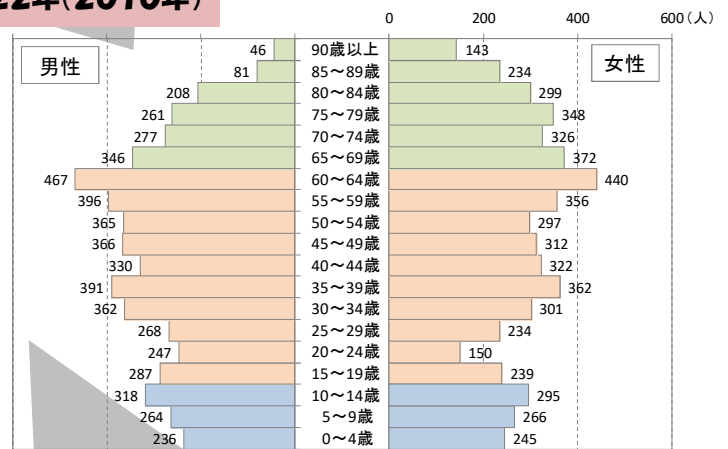
○昭和60年（1985年）頃は、年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」ですが、今後は、年少人口が減少し、老年人口が増加すると推計されており、「つぼ型」へと変化していきます。

高浜町の年齢3区分別人口割合の推移
～「ピラミッド型」から「つぼ型」へと変化～

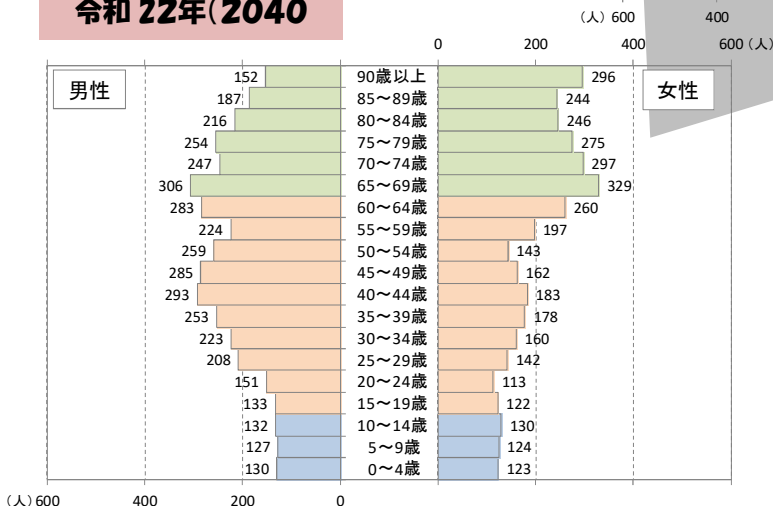
昭和55年(1980年)



平成22年(2010年)



令和22年(2040)

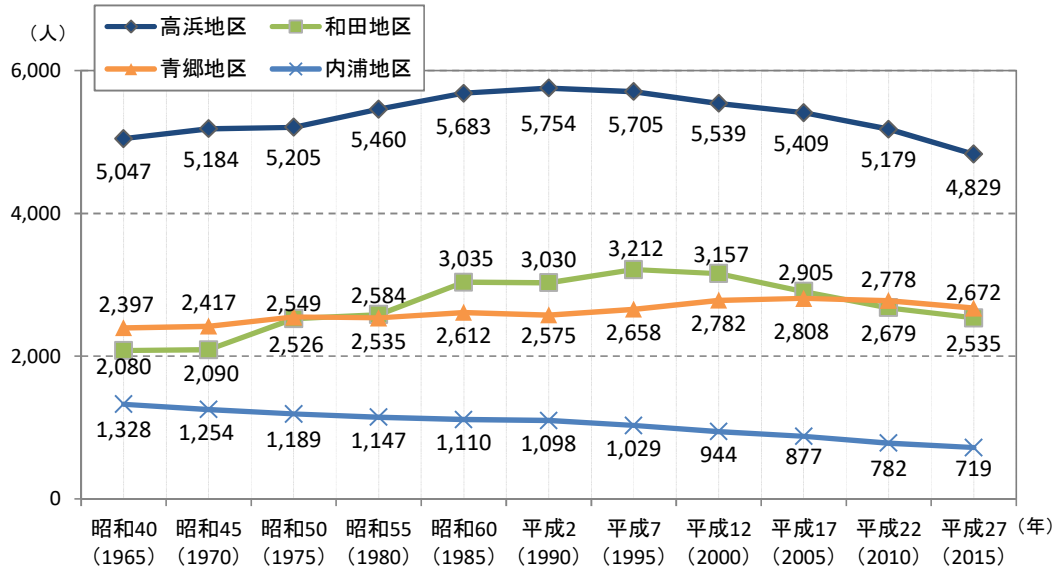


* 平成22年(2010年)までは国勢調査、令和22年(2040年)は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(平成25(2013)年3月推計)をもとに作成(年齢不詳を除く)。

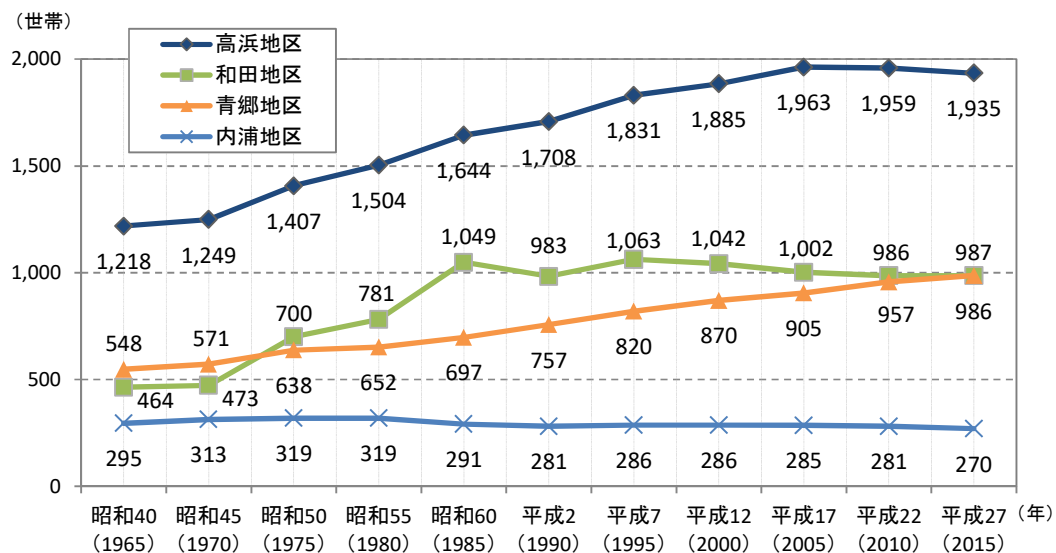
④地区別人口・世帯数の推移

○地区別の人口は、どの地区も減少傾向であり、特に内浦地区で人口減少が進んでいる。
 ○一方で、世帯数は長期的に増加傾向であったが、近年の増加率は低くなっており、高浜地区、内浦地区ではゆるやかに減少している。

高浜町の地区別人口の推移
 ～長期的にみると内浦地区は大きく減少～



高浜町の地区別世帯数の推移
 ～長期的には増加傾向だが、近年の増加率は低い～



高浜町の地区別・町別人口の推移
 ~この30年間で減少傾向の地域が多い~

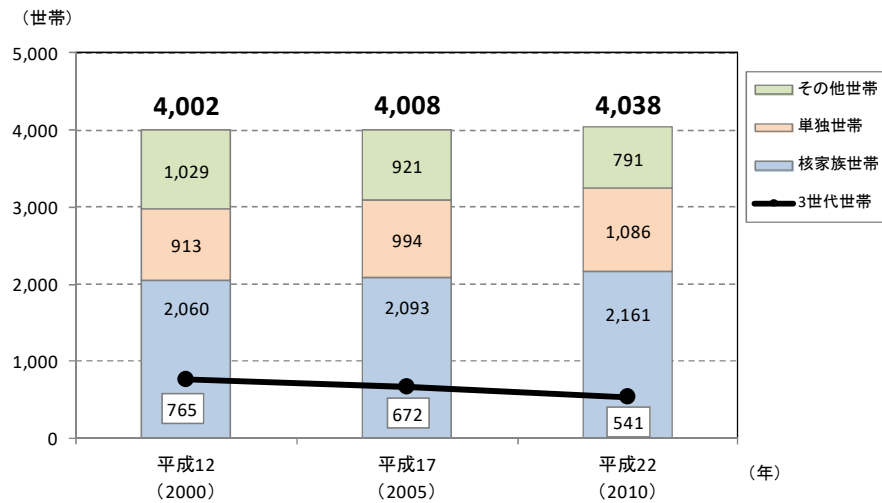
		人口			指数
		1985年 (昭和60年)	2000年 (平成12年)	2015年 (平成27年)	「1985年人口=100」 とした場合の2015年人口 ※25%以上の増減に着色
高浜地区	若宮	414	378	317	77
	塩土	579	414	294	51
	大西	544	533	413	76
	中町	141	125	95	67
	今在家	145	128	99	68
	本町	272	211	146	54
	事代	514	414	281	55
	赤尾町	369	254	221	60
	中央	101	257	137	136
	横町	362	400	343	95
	菌部	516	467	410	79
	岩神	91	105	90	99
	紫水ヶ丘	98	111	110	112
	子生	127	105	69	54
	坂田	—	11	8	—
	坂田G.T	0	0	107	—
	笠原	—	4	4	—
	中寄	128	122	102	80
	畑	82	71	124	151
	立石	200	159	225	113
宇治	429	489	442	103	
南	280	248	231	83	
湯谷	291	533	561	193	
	計	5,683	5,539	4,829	85
和田地区	和田一区	416	392	402	97
	和田二区	237	192	255	108
	和田三区	316	376	315	100
	和田四区	217	278	226	104
	和田五区	387	344	278	72
	和田六区	241	210	164	68
	安土	834	738	255	31
	水明	0	97	69	—
	青戸	137	284	382	279
	馬居寺	42	45	35	83
	車持	208	201	148	71
	けいあいの里	0	0	6	—
		計	3,035	3,157	2,535
青郷地区	東三松	494	576	567	115
	西三松	337	371	361	107
	緑ヶ丘	50	182	141	282
	日置	151	174	165	109
	青葉	189	100	53	28
	青	151	192	236	156
	横津海	113	99	88	78
	関屋	220	199	208	95
	出合	281	321	283	101
	六路谷	104	75	64	62
	蒜臈	35	40	39	111
	高野	158	140	119	75
	今寺	46	33	32	70
	小和田	213	208	228	107
	中山	70	72	88	126
	計	2,612	2,782	2,672	102
内浦地区	難波江	85	86	57	67
	小黒飯	62	58	49	79
	神野	88	70	58	66
	神野浦	45	43	21	47
	音海	225	180	140	62
	上瀬	97	79	64	66
	日引	102	89	83	81
	宮尾	51	30	24	47
	下	39	40	28	72
	鎌倉	110	103	78	71
山中	206	166	117	57	
	計	1,110	944	719	65
合計	12,440	12,422	10,755	86	

(2)人口の動態

①家族類型別の世帯数の推移

- 「核家族世帯」、「単独世帯」の増加により、世帯数は増加傾向です。
- 一方で、親・子・孫が同居する「3世代世帯」が減少しています。

高浜町の家族類型別の世帯数の推移
～核家族・単独世帯の増加により、世帯数増～



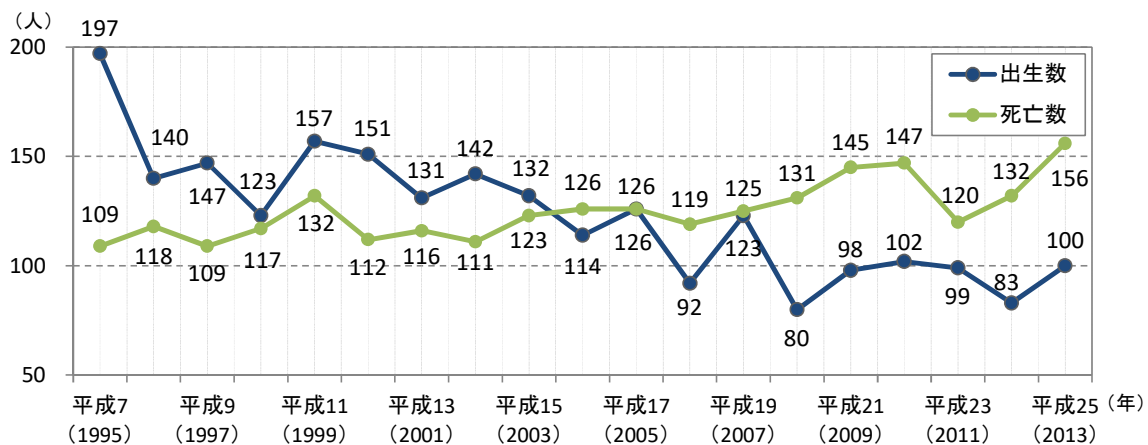
* 国勢調査をもとに作成

②出生・死亡数の推移(自然動態)

○平成15年(2003年)までは出生数が死亡数より多い「自然増」でしたが、平成16年(2004年)以降は死亡数が出生数より多くなっています。

○平成25年(2013年)では、出生数100人に対し死亡数が156人であり、56人の「自然減」となっています。

高浜町の出生・死亡数の推移
～平成16年以降は「自然減」が続く～



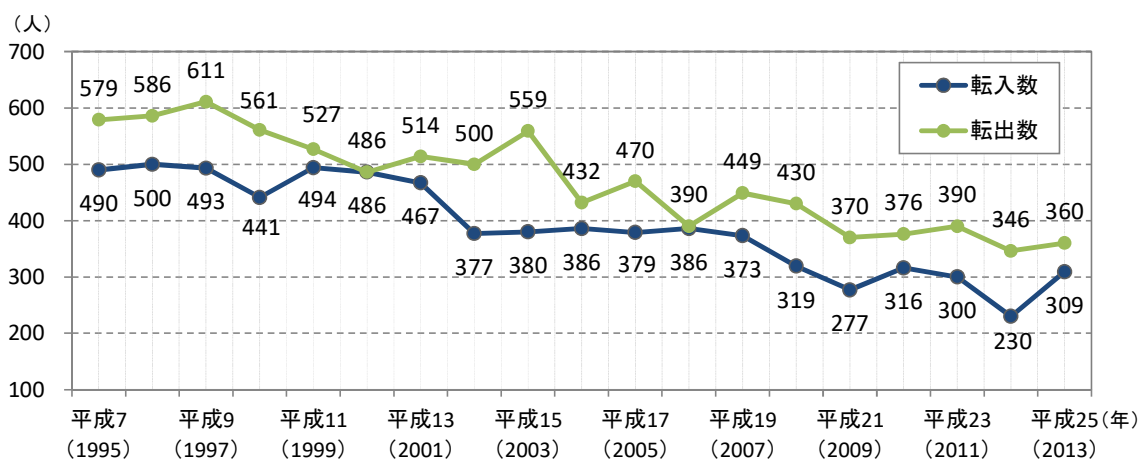
* 国勢調査をもとに作成

③転入・転出数の推移(社会動態)

○平成7年(1995年)以降、転入数より転出数が多い「社会減」の状態が続いています。

○自然減と社会減が起こると、人口減少がより一層加速する可能性が高くなります。

高浜町の転入・転出数の推移
～転入数より転出数が多い「社会減」が続く～



* 国勢調査をもとに作成

④転入者・転出者の住所地

○転入者における移動前の住所地、また、転出者における移動後の住所地は、小浜市、舞鶴市が例年多い傾向があります。

○また、県外では、京都府、大阪府、兵庫県が多くなっています。

この3年間での転入者・転出者の住所地
～「小浜市」、「舞鶴市」からの転入出者が多い～

		転入者の移動前の住所地(人)			転出者の移動後の住所地(人)		
		平成25年 (2012年)	平成26年 (2013年)	平成27年 (2014年)	平成25年 (2012年)	平成26年 (2013年)	平成27年 (2014年)
総数		275	327	267	337	334	362
福井県	福井市	8	13	11	2	9	-
	敦賀市	10	17	10	18	23	-
	小浜市	37	41	40	34	26	57
	美浜町	4	12	-	18	9	11
	おおい町	20	33	-	26	18	29
	その他の市町村	9	9	37	12	14	27
		88	125	98	110	99	124
京都府	京都市	12	10	15	12	21	28
	舞鶴市	29	41	21	37	33	43
	その他の市町村	18	8	21	17	11	6
		59	59	57	66	65	77
大阪府	大阪市	12	13	15	13	24	21
	その他の市町村	19	20	8	22	31	27
		31	33	23	35	55	48
兵庫県	神戸市	6	5	-	12	7	-
	その他の市町村	15	21	-	22	21	-
		21	26	13	34	28	14
その他	東京都	7	6	-	6	12	-
	愛知県	5	3	-	14	6	13
	滋賀県	9	13	15	6	7	11
	その他の都道府県	55	62	61	66	62	75
		76	84	76	92	87	99

*住民基本台帳人口移動報告をもとに作成。「-」は未把握であるが、10人未満である。

○町が転出者に対し行ったアンケート(※)では、「仕事の都合」により転出する方が多く、半分近くの転出者は「将来、高浜町に住みたい」という意向があります。

※調査は平成27年に実施し、転出届提出時に調査票を配布して回答を得た。

◆転出者アンケートの結果(回答者50名)

①性別

・男性:19名 ・女性:29名 ・無回答:2名

②年代

・10代:9名 ・20代:30名 ・30代:4名 ・40代:2名 ・50代:4名 ・60代:1名

③職業

・会社員・公務員・団体職員:29名 ・学生:13名 ・自営業:0名
・パート・アルバイト:3名 ・専業主婦:0名 ・無職:4名 ・無回答:1名

④転出先

・県内:11名 *おおい町:5名、小浜市:3名、鯖江市・福井市・敦賀市:各1名
・県外:39名 *大阪府:10名、京都府:9名、兵庫県:4名、東京都・滋賀県:各3名 等

⑤転出理由

・仕事の都合:31名 ・家庭の都合:8名 ・進学の場合:6名 ・その他の都合:4名 ・無回答:1名

⑥将来、高浜町に住みたいと思うか

・住みたいとは思わない:4名 ・住みたい:23名 ・分からない:23名

⑦「住みたいとは思わない」理由

・仕事・就職口がない:3名 ・通勤・通学・交通が不便:3名 ・娯楽施設がない:1名
・福祉が充実していない:0名 ・医療が充実していない:1名 ・教育環境が充実していない:0名
・高浜町で生活する魅力がない:2名 ・都会の生活にあこがれる:1名
・自分のやりたいことが学べたり、実践できる環境がない:2名 ・税金が高額:0名

⑧「住みたい」理由

・自然環境が良い:16名 ・交通の便が良い:1名 ・歴史・文化がある:2名
・福祉が充実:3名 ・医療が充実:0名 ・教育環境が充実:1名
・知人・友人がいる:13名 ・高浜町に愛着がある:14名 ・生まれ育った町:13名 ・持ち家がある:2名

⑨人口減少対策のアイデア

- 出産・結婚を高浜でした場合、給付金があると嬉しい。
- 地区別のイベントは多く見られるが、高浜町一帯で大きなイベントを行ったらよいと思う。
- 町内への企業誘致による雇用増加、空き家バンクを活用した町外からの移住者への住居提供。
- 公共施設が充実していて、良い町だと思った。県内だけでなく、近隣府県からの移住も促進できれば良い。
私の職場は舞鶴市だが、とても遠いことはなく、住みよい環境だと思う。
- 交通の便が少ないし、電車も少ない。病院は小児科がないし、医療を充実させてほしい。病院は時間がかかりすぎる。

⑤人口の移動・変化率

○平成17年（2005年）と平成22年（2010年）の国勢調査を比較し、5歳階級別の男女別人口変動をみると、10代後半に人口が減少し、20代前半で人口が増加する傾向があります。

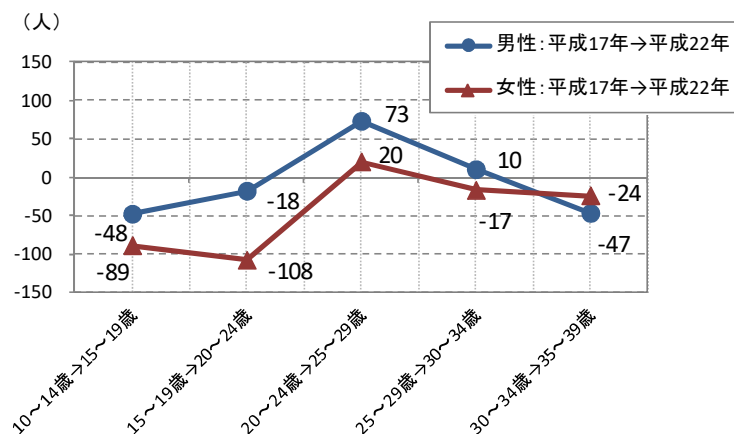
○主な原因として、高校卒業後の進学・就職による町外への転出、20代前半（専門学校・大学等卒業後）の就職による町内への転入が考えられます。特に、女性が男性に比べ、10代後半での減少率が大きく、20代での増加率が小さい傾向が見られます（高浜町に帰郷する女性が男性に比べ少なくなっています）。

高浜町における年齢階級別の人口移動・変化率

～10～30代で変化率が大きく、帰郷する女性が男性に比べ少ない～

年齢	平成17年				平成22年				変化率		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	11,630	5,729	5,901	100.0%	11,062	5,521	5,541	100.0%			
5歳階級別											
0～4歳	591	302	289	5.1%	481	236	245	4.3%	0.897	0.874	0.920
5～9歳	640	335	305	5.5%	530	264	266	4.8%	0.958	0.949	0.967
10～14歳	663	335	328	5.7%	613	318	295	5.5%	0.793	0.857	0.729
15～19歳	523	265	258	4.5%	526	287	239	4.8%	0.759	0.932	0.581
20～24歳	409	195	214	3.5%	397	247	150	3.6%	1.227	1.374	1.093
25～29歳	670	352	318	5.8%	502	268	234	4.5%	0.990	1.028	0.947
30～34歳	824	438	386	7.1%	663	362	301	6.0%	0.914	0.893	0.938
35～39歳	688	348	340	5.9%	753	391	362	6.8%	0.948	0.948	0.947
40～44歳	703	385	318	6.0%	652	330	322	5.9%	0.964	0.951	0.981
45～49歳	684	381	303	5.9%	678	366	312	6.1%	0.968	0.958	0.980
50～54歳	790	423	367	6.8%	662	365	297	6.0%	0.952	0.936	0.970
55～59歳	905	467	438	7.8%	752	396	356	6.8%	1.002	1.000	1.005
60～64歳	712	349	363	6.1%	907	467	440	8.2%	1.008	0.991	1.025
65～69歳	638	302	336	5.5%	718	346	372	6.5%	0.945	0.917	0.970
70～74歳	673	296	377	5.8%	603	277	326	5.5%	0.905	0.882	0.923
75～79歳	593	264	329	5.1%	609	261	348	5.5%	0.855	0.788	0.909
80～84歳	458	142	316	3.9%	507	208	299	4.6%	0.688	0.570	0.741
85～89歳	298	102	196	2.6%	315	81	234	2.8%	0.510	0.392	0.571
90～94歳	138	39	99	1.2%	152	40	112	1.4%	0.246	0.128	0.293
95～99歳	27	8	19	0.2%	34	5	29	0.3%	0.111	-	0.105
100歳以上	1	-	1	0.0%	3	1	2	0.0%			
年齢不詳	2	1	1	0.0%	5	5	-	0.0%			
年齢別											
15歳未満	1,894	972	922	16.3%	1,624	818	806	14.7%			
15～64歳	6,908	3,603	3,305	59.4%	6,492	3,479	3,013	58.7%			
65歳以上	2,826	1,153	1,673	24.3%	2,941	1,219	1,722	26.6%			
平均年齢											
高浜町	44.8	42.9	46.7	-	46.6	44.5	48.7	-			
(参考)福井県	44.3	42.5	45.9	-	46.0	44.1	47.7	-			
(参考)全国	43.3	41.9	44.7	-	45.0	43.4	46.4	-			

■10～30代における人口移動数



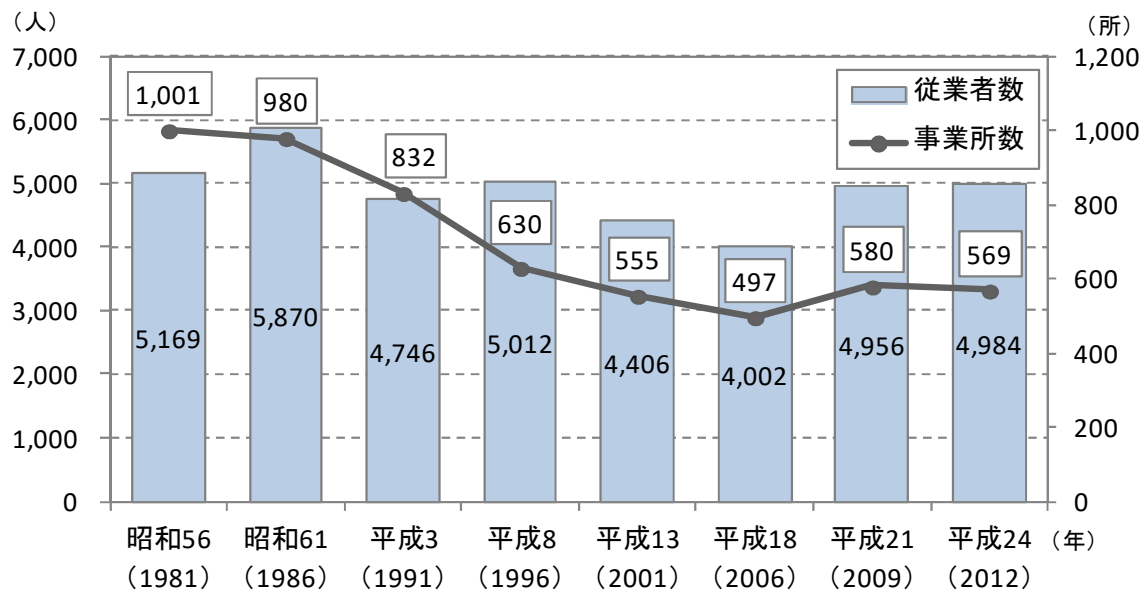
*平成22年(2010年)国勢調査をもとに作成。なお、変化率は、年齢別(5歳階級別)人口の5年後の変化率を示している。
例:平成17年・0～4歳人口の総数は591人であるが、5年後の平成22年は5～9歳となり総人口は530人であるため、変化率は $530 \div 591 = 0.897$ となる。

(3)雇用・就労等の動向

①従業者数・事業者数の推移

○平成24年（2012年）の従業者数は4,984人、事業者数は569となっています。

高浜町の従業者数・事業者数の推移
～平成21年以降は横ばい傾向～

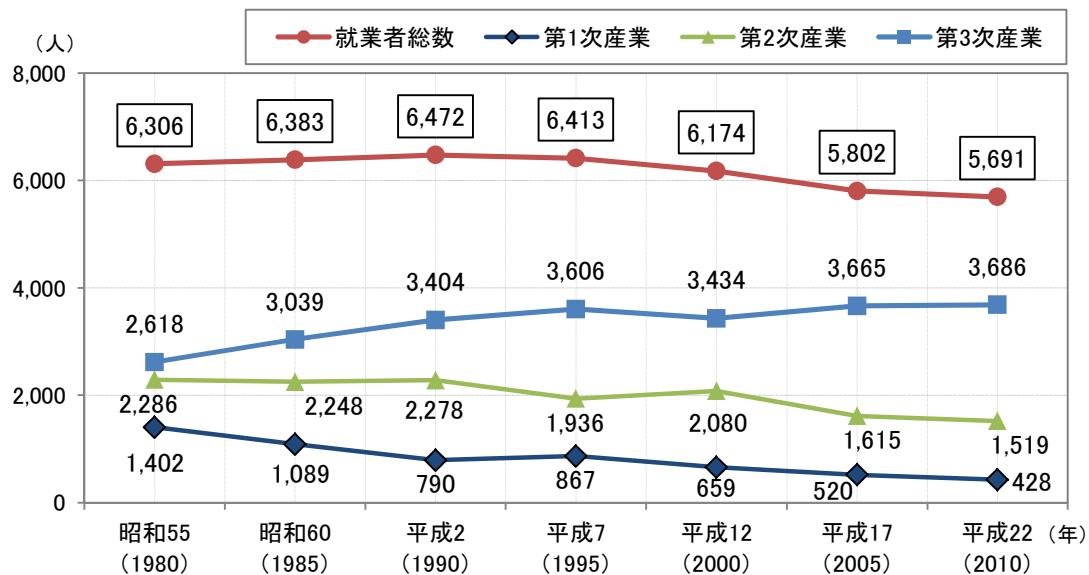


*平成18年(2006年)以前は事業所・企業統計調査、平成21年(2009年)は経済センサス・基礎調査、平成24年(2012年)は経済センサス・活動調査をもとに作成。なお、平成21年(2009年)の事業者数は事業内容不詳を除く。

②産業ごとの就業者

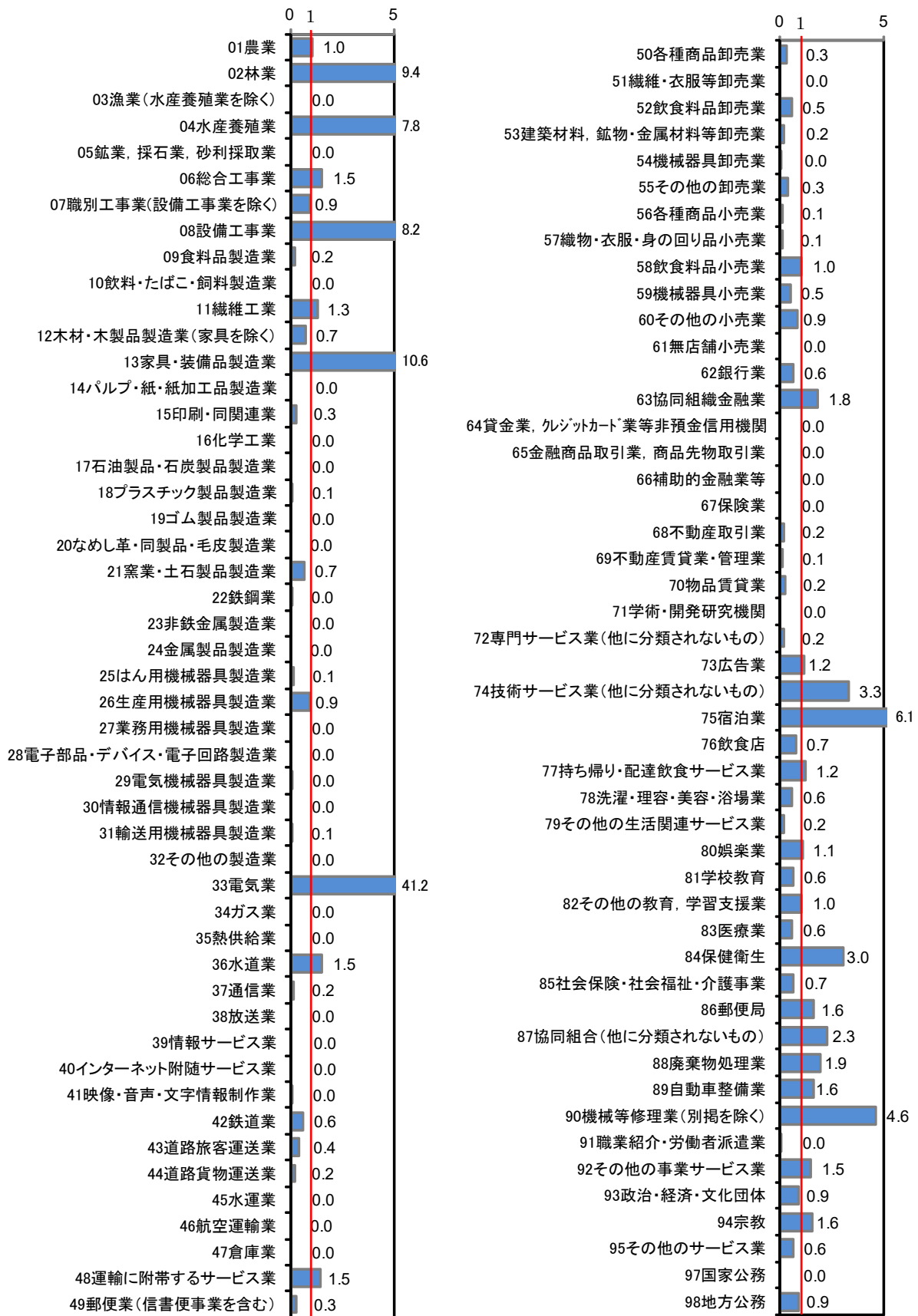
- 産業別では、第3次産業が増加し、第1次産業、第2次産業は減少傾向です。
 - 男性では、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」での就業者が多くなっています。
 - 女性では、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」での就業者が多くなっています。
 - 特化係数（※）では、「電気業」などで県の特化係数と比較しても、特に高くなっています。
- ※地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数。特化係数が1以上の産業は全国と比べて特化傾向にある（基幹産業である）と考えられます。

産業別就業者の推移
～第3次産業が増加し、全就業者の6割以上に～



* 国勢調査をもとに作成、ただし、総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

産業別特化係数
～電気業で大きく特化～



* 地域の産業・雇用創造チャート(総務省統計局)

③通勤・通学者数(流入・流出口)

○高浜町への流入人口(他の市町村から高浜町への通勤・通学者)は1,988人であり、流出人口(高浜町から他の市町村への通勤・通学者)は2,254人です。

○流入・流出人口ともに、近隣市町である「舞鶴市」、「小浜市」、「おおい町」が多くなっています。

高浜町における通勤・通学者数(流入・流出口) ※15歳以上
 ～県内では「小浜市」、「おおい町」、県外では「舞鶴市」の通勤・通学者が多い～

	流入人口(人)			流出人口(人)		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	1,988	1,988	0	2,254	1,850	404
福井市	4	4	-	6	4	2
敦賀市	80	80	-	23	19	4
小浜市	507	507	-	724	418	306
大野市	2	2	-	-	-	-
勝山市	1	1	-	-	-	-
あわら市	-	-	-	1	1	-
坂井市	1	1	-	-	-	-
美浜町	18	18	-	24	19	5
おおい町	371	371	-	542	542	-
若狭町	83	83	-	49	42	7
県内総数	1,067	1,067	0	1,369	1,045	324
京都府	841	841	-	792	738	54
京都市	5	5	-	6	3	3
福知山市	8	8	-	23	16	7
舞鶴市	801	801	-	747	703	44
綾部市	9	9	-	8	8	-
宇治市	1	1	-	1	1	-
宮津市	11	11	-	3	3	-
亀岡市	-	-	-	1	1	-
向日市	2	2	-	-	-	-
京丹後市	3	3	-	3	3	-
与謝野町	1	1	-	-	-	-
滋賀県	10	10	-	2	2	-
高島市	7	7	-	1	1	-
その他	3	3	-	1	1	-
大阪府	25	25	-	10	8	2
兵庫県	23	23	-	7	4	3
奈良県	4	4	-	2	-	2
その他の都道府県	18	18	-	18	9	9
県外総数	921	921	0	831	761	70
【参考】	総数	就業者数	通学者数			
町内で従業・通学する人数	3,894	3,841	53			

*平成22年(2010年)国勢調査をもとに作成。

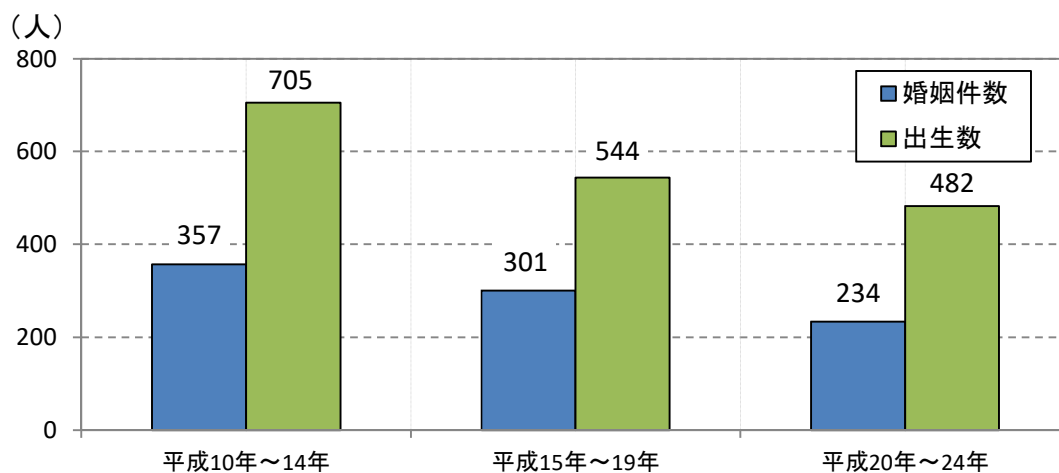
(4) 婚姻・出産・女性の就業

① 婚姻件数・出生数の推移

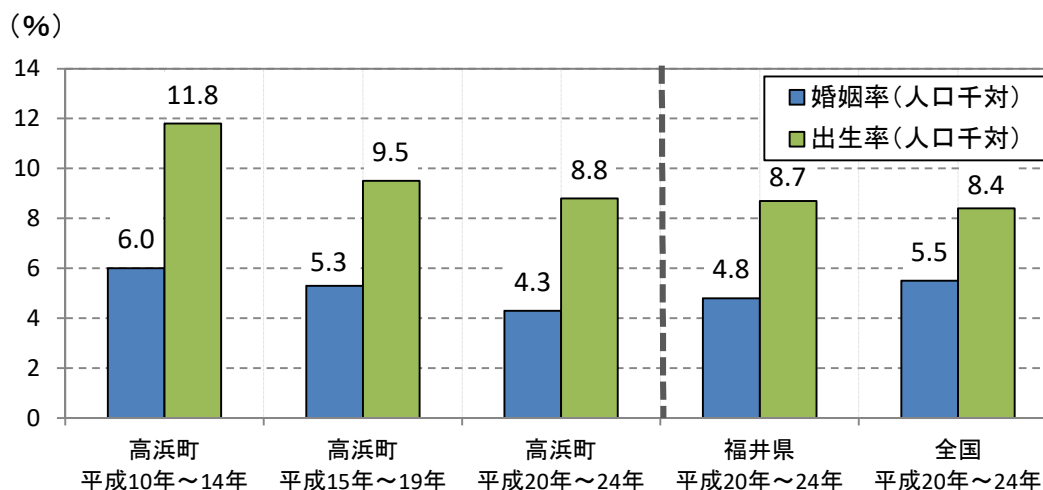
○高浜町における婚姻数・出生数は、平成20～24年で婚姻件数が234、出生数が482となっており、婚姻件数・出生数ともに減少傾向です。

○人口千人あたりの婚姻率、出生率を見ると、平成20～24年の高浜町での婚姻率は4.3%、出生率は8.8%であり減少傾向です。特に、婚姻率は福井県、全国の数値より低い割合となっています。

高浜町における婚姻数・出生数の推移
～近年は減少傾向～



婚姻率・出生率
～減少傾向であり、婚姻率は県、全国より低い割合～



* 人口動態保健所・市区町村別統計(厚生労働省)をもとに作成。

※出生率(人口千対)=(平成20年～24年の出生数÷平成22年10月1日現在日本人人口×5)×1,000

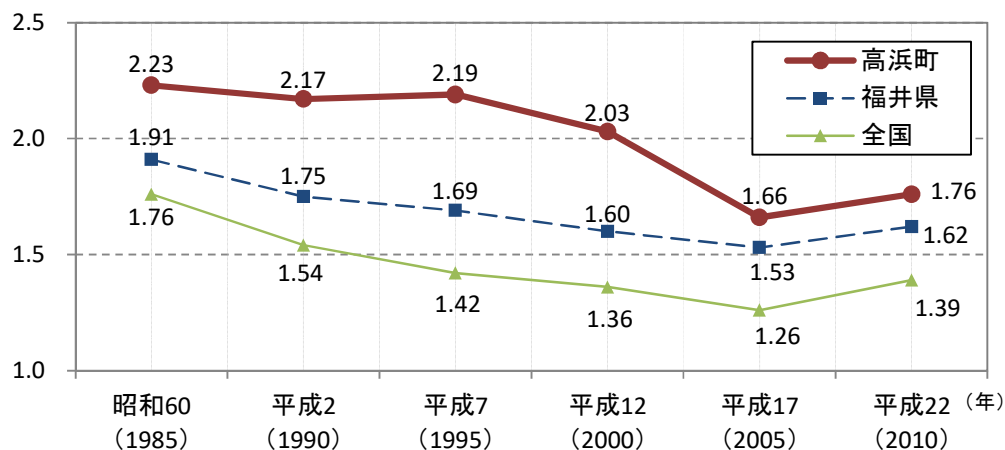
※婚姻率(人口千対)=(平成20年～24年の婚姻届出件数÷平成22年10月1日現在日本人人口×5)×1,000

②合計特殊出生率の推移

○合計特殊出生率（※）の推移は減少傾向ですが、平成22年（2010年）は1.76と、全国や福井県の平均値より高くなっています。

※15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとした時の平均子供数。

合計特殊出生率の推移
～減少傾向だが、全国、福井県の平均値を上まわり推移～

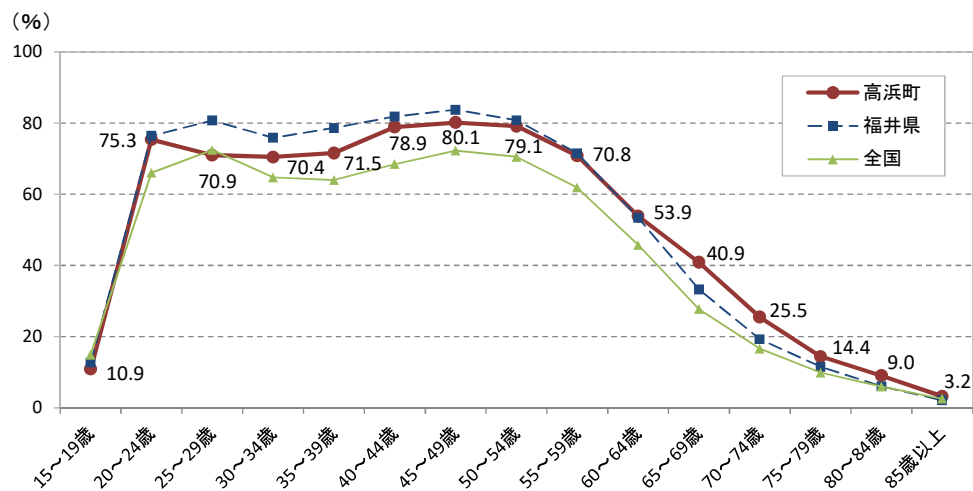


*人口動態保健所・市区町村別統計(厚生労働省)をもとに作成

③女性の労働力率

○女性の労働力率は、20代後半から30代で低下しており、主な原因として、結婚・出産を機に離職することが考えられます。

女性の労働力率
～20代後半から30代で割合が減少～



*平成22年(2010年)国勢調査をもとに作成。

※労働力率＝労働力人口÷人口総数。なお、労働力人口には完全失業者を含む。

(5)高浜町民の20代30代女性へのアンケート調査結果

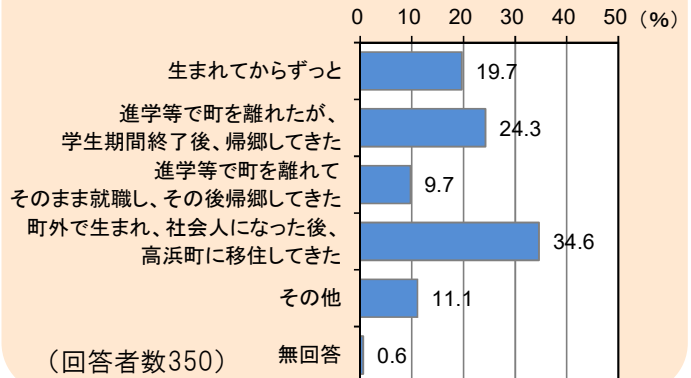
高浜町にお住いの20歳・30歳代のすべての女性を対象に、高浜町での生活や職業・雇用状況、結婚・子育てに対する意識やニーズについて把握するアンケートを実施しました。

※平成27年6～7月に実施。1,050通配付。回収数は350

①高浜町での定住・移住の状況

○「生まれてからずっと住んでいる」が約20%、「一度町を離れたが、帰郷してきた(Uターン)」が約34%、「移住してきた(Iターン)」が約35%などとなっています。

◆高浜町での定住・移住の状況

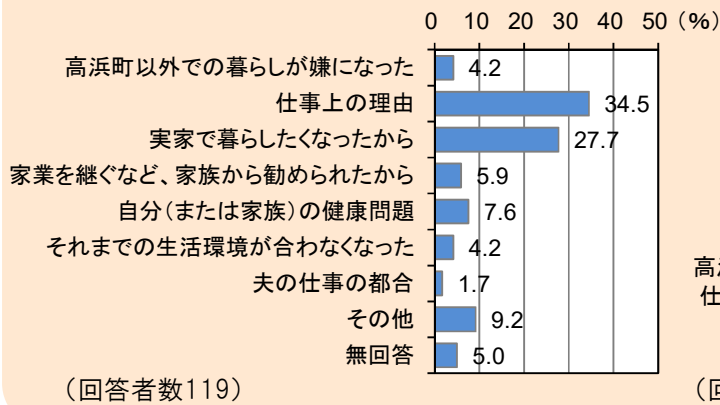


②高浜町への帰郷・移住理由

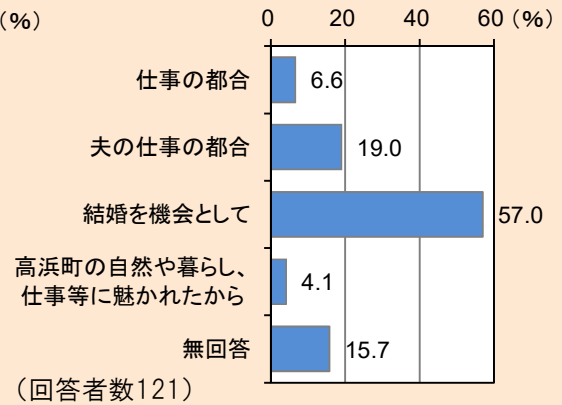
○帰郷理由は「仕事」、「実家で暮らしたくなった」などが多くなっています。

○また、「結婚」、「自分や夫の仕事」などをきっかけに移住されています。

◆高浜町への帰郷理由(Uターン)



◆高浜町への移住理由(Iターン)

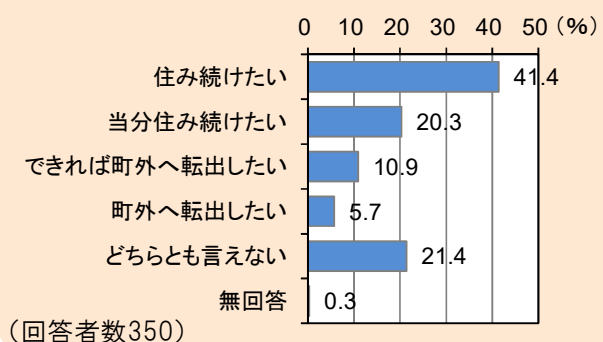


③高浜町への居留意向

○「住み続けたい」が全体の約6割を占めています。

○一方で、転出意向は2割弱となっています。

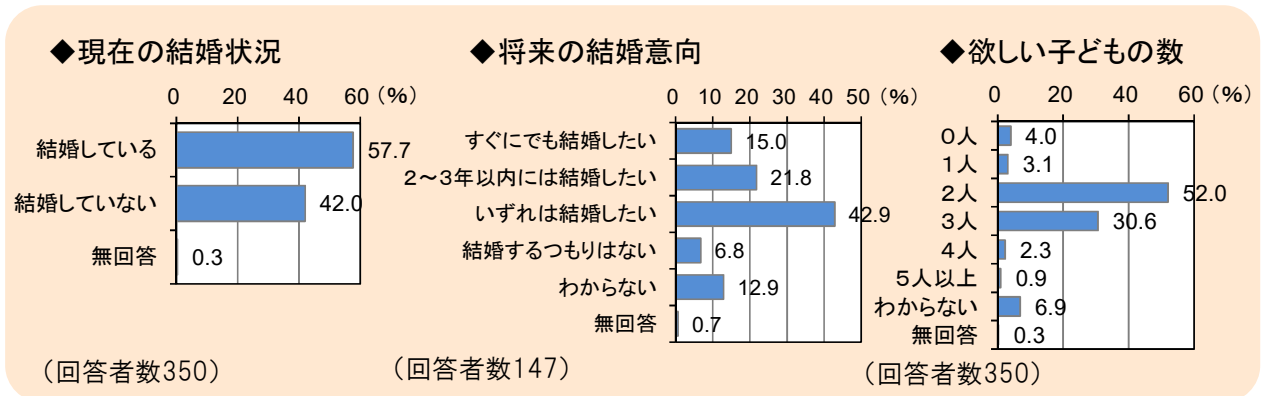
◆高浜町での居留意向



④結婚・出産に対する意向

○全体の6割近くが結婚しており、未婚者の結婚意向も高くなっています。

○また、欲しい子どもの数は2～3人が多くなっています。



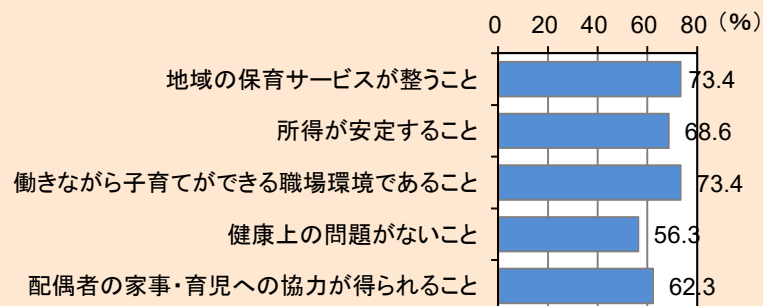
⑤子育てに対する意向

○子どもを持つ場合の条件として重要なことは、「子育てに対するサポート・支援」へのニーズが高くなっています。

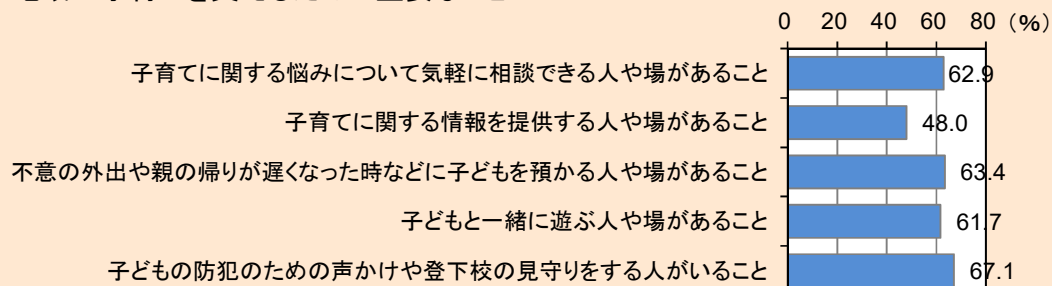
○地域の子育てを支えるために重要なことは、「見守り、預かりなどのサポート」、「相談できる場」のニーズが高くなっています。

○仕事と子育ての両立にあたっては、「職場環境の整備」、「経済的負担の軽減」、「保育環境の充実」などが多くなっています。

◆子どもを持つ場合の条件として重要なこと

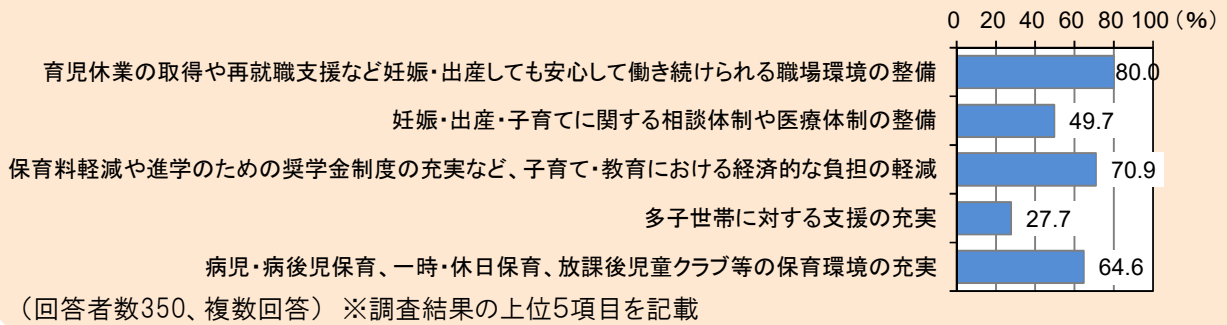


◆地域の子育てを支えるために重要なこと



(回答者数350、複数回答) ※調査結果の上位5項目を記載

◆仕事と子育ての両立のために重要なこと

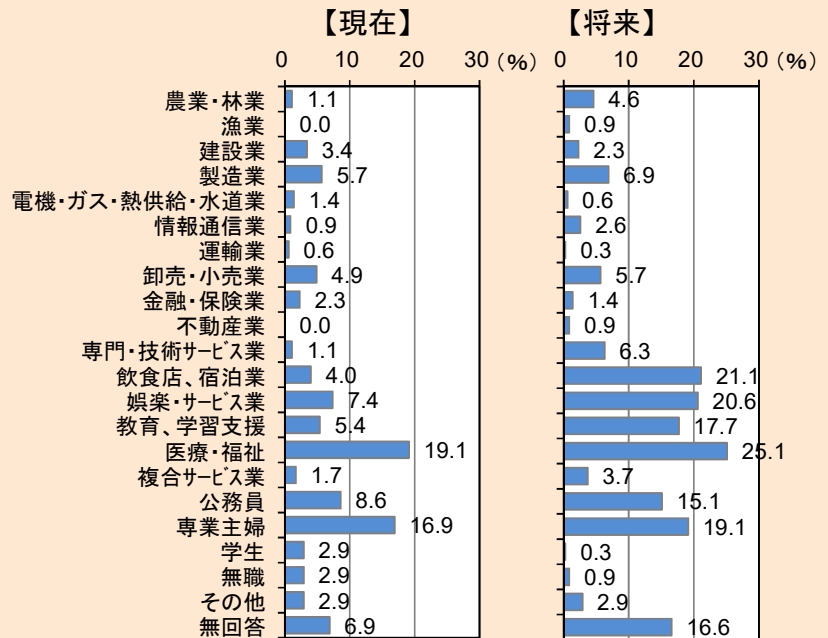


⑥現在の職種と将来就きたい職種

○現在の職種と比較して、将来就きたい職種は「飲食店、宿泊業」、「娯楽・サービス業」、「教育、学習支援」が多くなっています。

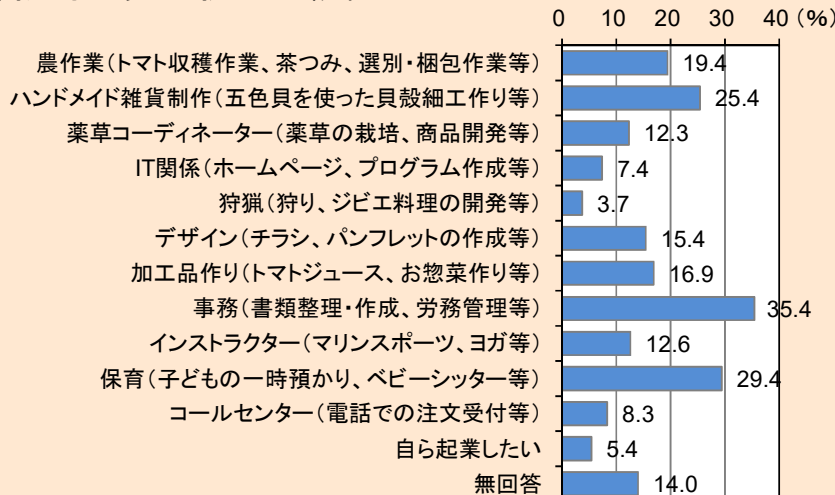
○高浜町にあれば就きたい職業では、「事務」、「保育」、「ハンドメイド雑貨制作」、「農作業」などで高くなっています。

◆現在の職種と将来就きたい職種



(回答者数350、将来就きたい職種は複数回答)

◆高浜町にあれば就きたい職業



(回答者数350、複数回答)

3 将来人口の推計と分析

(1) 推計の方法

○出生・死亡・移動について、以下の4つのパターンを設定して、将来人口を推計しました。

※日本創生会議推計

推計パターン	出生・死亡に関する仮定	移動に関する仮定
I (現状ベース)	<p>平成17(2005)年～平成22(2010)年の人口動向を勘案し、将来人口を推計</p> <p>※出生に関する仮定 平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の比)と高浜町子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降一定。</p> <p>※死亡に関する仮定 55～59歳→60～64歳以下では、全国と福井県の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を適用。 60～64歳→65～69歳以上では、福井県と高浜町の平成12(2000)年→平成17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を適用。</p>	<p>全国の移動総数が縮小せず に令和22(2040)年まで概ね 同水準で推移</p>

2020年に人口の移動率が1/2に縮小

※社人研の推計方法に準拠

II	同上	<p>平成17(2005)年～平成22(2010)年の純移動率が平成27(2015)年～令和2(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値で一定で推移</p>
----	----	--

合計特殊出生率が上昇

III	<p>合計特殊出生率が国の基準程度まで上昇 (2030年1.80、2040年2.07)</p>	同上
-----	---	----

2030年に人口の移動率が均衡

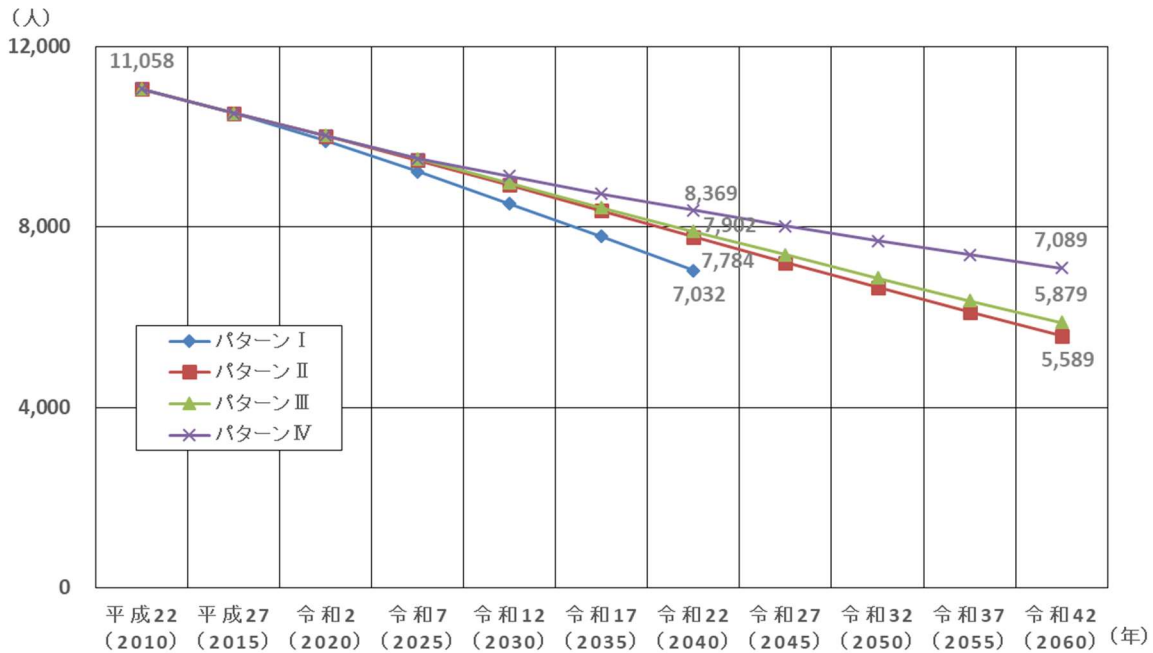
IV	同上	<p>純移動率が2030年には均衡 (ゼロ)し、推移</p>
----	----	------------------------------------

(2)推計の結果

○どのパターンであっても人口減少は進み、現状の傾向で推移した場合（パターンⅠ）、令和22年（2040年）の総人口は7,032名と推計されます。

○人口の移動率を縮小、また、合計特殊出生率を上昇させることが、人口減少のスピードの抑制につながります。

仮定値を用いた将来人口の推計(4パターン)



		平成22 (2010)	平成27 (2015)	令和2 (2020)	令和7 (2025)	令和12 (2030)	令和17 (2035)	令和22 (2040)	令和27 (2045)	令和32 (2050)	令和37 (2055)	令和42 (2060)	
パターンⅠ	総人口(人)	11,058	10,524	9,904	9,224	8,517	7,785	7,032					
	20～39歳女性(人)	1,047	842	719	639	592	502	397					
	●現状ベース	0～14歳人口比率	14.7	13.1	11.7	10.5	9.4	8.6	8.2				
	15～64歳人口比率	58.7	56.4	55.1	54.4	53.3	52.0	49.3					
	65歳以上人口比率	26.6	30.5	33.3	35.1	37.3	39.3	42.5					
	75歳以上人口比率	14.7	15.9	17.8	21.4	23.7	24.9	26.2					
パターンⅡ	総人口(人)	11,058	10,524	10,020	9,480	8,928	8,361	7,784	7,214	6,662	6,117	5,589	
	20～39歳女性(人)	1,047	842	745	710	711	672	593	512	445	395	360	
	●人口移動率が縮小(0.5倍に)	0～14歳人口比率	14.7	13.1	11.9	11.0	10.2	9.8	9.8	9.9	9.7	9.3	9.0
	15～64歳人口比率	58.7	56.4	55.2	54.8	54.0	53.1	51.0	49.8	50.0	50.5	50.3	
	65歳以上人口比率	26.6	30.5	32.9	34.3	35.8	37.0	39.1	40.3	40.3	40.1	40.7	
	75歳以上人口比率	14.7	15.9	17.6	20.8	22.7	23.4	24.0	24.7	26.8	27.9	27.4	
パターンⅢ	総人口(人)	11,058	10,524	10,029	9,510	8,975	8,423	7,902	7,381	6,873	6,369	5,879	
	20～39歳女性(人)	1,047	842	745	710	711	672	596	521	461	416	398	
	●合計特殊出生率が上昇 ※国基準程度(2040年で2.07)	0～14歳人口比率	14.7	13.1	11.9	11.2	10.7	10.4	10.9	11.4	11.7	11.3	11.0
	15～64歳人口比率	58.7	56.4	55.2	54.6	53.7	52.8	50.6	49.2	49.2	50.1	50.2	
	65歳以上人口比率	26.6	30.5	32.9	34.2	35.6	36.8	38.6	39.4	39.1	38.5	38.7	
	75歳以上人口比率	14.7	15.9	17.6	20.8	22.6	23.2	23.6	24.1	26.0	26.8	26.1	
パターンⅣ	総人口(人)	11,058	10,524	10,029	9,510	9,127	8,729	8,369	8,021	7,691	7,380	7,089	
	20～39歳女性(人)	1,047	842	745	710	749	765	733	716	681	644	654	
	●人口移動率が2030年に均衡	0～14歳人口比率	14.7	13.1	11.9	11.2	11.0	11.2	12.1	13.1	13.9	14.0	14.1
	15～64歳人口比率	58.7	56.4	55.2	54.6	53.9	53.3	51.3	50.3	50.6	51.7	52.0	
	65歳以上人口比率	26.6	30.5	32.9	34.2	35.1	35.5	36.6	36.6	35.5	34.3	33.9	
	75歳以上人口比率	14.7	15.9	17.6	20.8	22.3	22.5	22.5	22.3	23.4	23.4	22.2	

4 人口の将来展望

(1)人口の現状分析等のまとめ

①人口減少時代の到来

- 総人口は、平成2年（1990年）以降、一貫して減少傾向であり、平成22年（2010年）現在で11,062人です。
- 年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加により少子高齢化が加速しています。
- 自然減、社会減が続いており、特に、若い世代の人口移動が大きく影響しています。
- 今後も人口減少がさらに加速することが予想されます。

②若い世代(特に女性)の転出超過等による人口減少進行の懸念

- 進学・就職等による転出超過が多い。一方で、卒業後等による再転入、新転入が少なくなっています。
- その傾向は、特に女性で顕著であり、20歳代、30歳代の高浜町の人口は、男性人口に対し、女性人口が少なくなっています（不均衡率が大きい）。
- 出産・子育て世代（20～30歳代の特に女性）の人口流出は、人口減少が加速度的に進行する要因と言えます。

③労働力減少等による地域経済規模縮小の懸念

- 人口減少や高齢化により、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、産業構造の変化等による地域経済規模の縮小が懸念されます。
- 一方で、若い世代では、仕事・就職口がないという意見もあり、時代や社会ニーズにあった雇用の創出が求められています。
- また、高浜町の産業別人口は、電力関連事業が突出しており、高浜発電所の稼働状況は、将来人口に大きな影響を受けます。協力会社を含め、多くの従業員、家族が町内に在住しており、廃炉後の関連事業、新たな雇用の創出等の展開が求められます。

(2)人口の将来展望・目標値の設定

令和22年(2040年)において **8,300人** の定住人口を **確保**

- 総人口は、現状の傾向で推移した場合（パターンⅠ）、令和22年（2040年）には7,032名まで減少すると予想されています。
- これまでの現状分析等を踏まえ、今後の政策誘導により、令和22年（2040年）において8,300人の定住人口を確保します（推計のパターンⅣ）。

現状【日本創生会議の推計値】

	平成22年(2010年)		令和22(2040年)
総人口	11,058人	⇒	7,032人
20～39歳女性	1,047人	⇒	397人
※減少率 62.1%で消滅可能性自治体に該当			

政策誘導ステップ①

【移住・定住の促進、雇用の受け皿拡大等事業】

令和2年(2020年)に人口の移動率を現在の0.5倍程度に小さくさせ転出超過を縮小します。

	平成22年(2010年)		令和22年(2040年)
総人口	11,058人	⇒	7,784人
20～39歳女性	1,047人	⇒	593人

政策誘導ステップ②

【子育て支援、教育面の強化等事業】

合計特殊出生率を令和12年(2030年)に1.80、令和22年(2040年)で2.07へ回復し、人口の自然減に歯止めをかけます。

	平成22年(2010年)		令和22年(2040年)
総人口	11,058人	⇒	7,902人
20～39歳女性	1,047人	⇒	596人

政策誘導ステップ③

【移住・定住の促進、雇用の受け皿拡大等事業】

令和12年(2030年)には人口移動率を均衡にして、転出超過を解消します。

将来【平成52年(2040年)の目標】

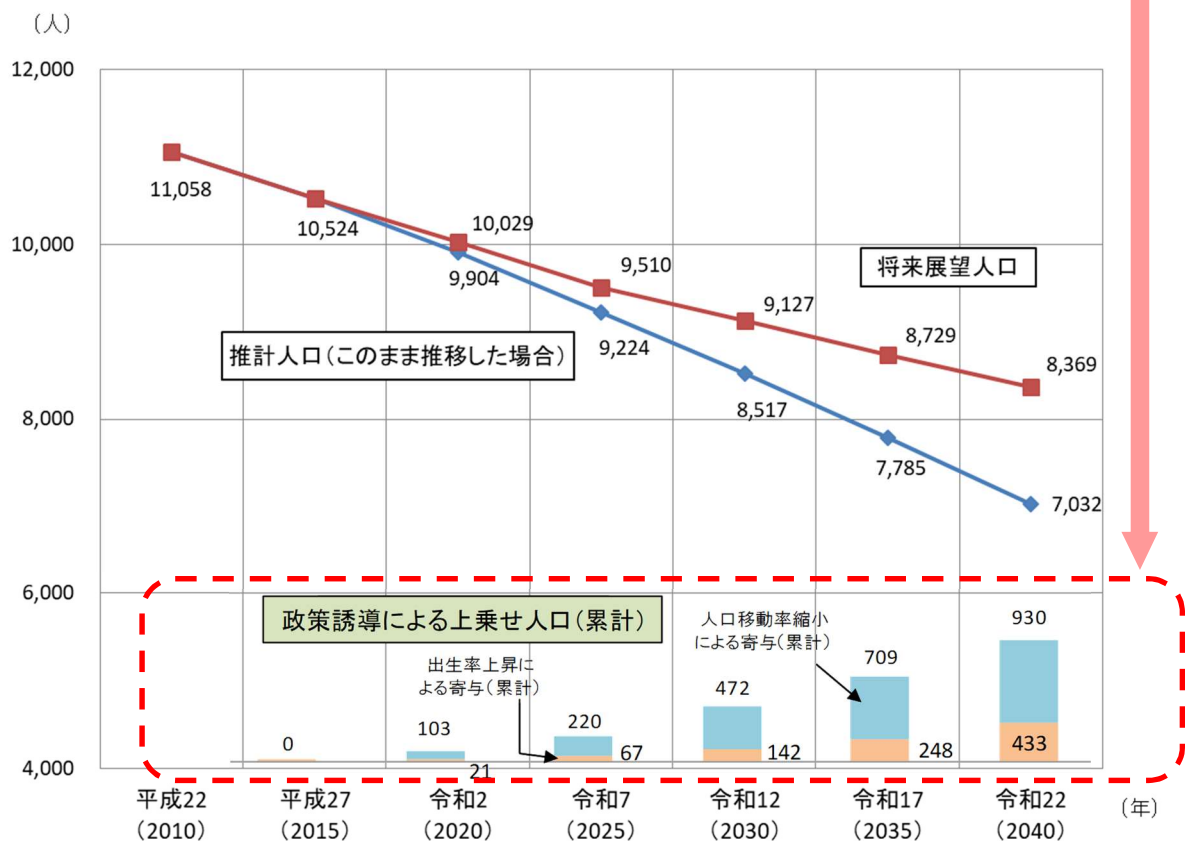
	平成22年(2010年)		令和22年(2040年)
総人口	11,058人	⇒	8,369人
20～39歳女性	1,047人	⇒	733人
※減少率 29.9%で消滅可能性自治体から回避！			

◆合計特殊出生率を令和22年(2040年)で2.07(国の目標基準程度)へ回復し、人口の自然減に歯止めをかけます。

◆移住・定住の促進、雇用の受け皿の拡大等により、人口の移動率を現在の0.5倍程度に縮小させるとともに、令和12年(2030年)には人口移動率を均衡にして、転出超過を解消します。

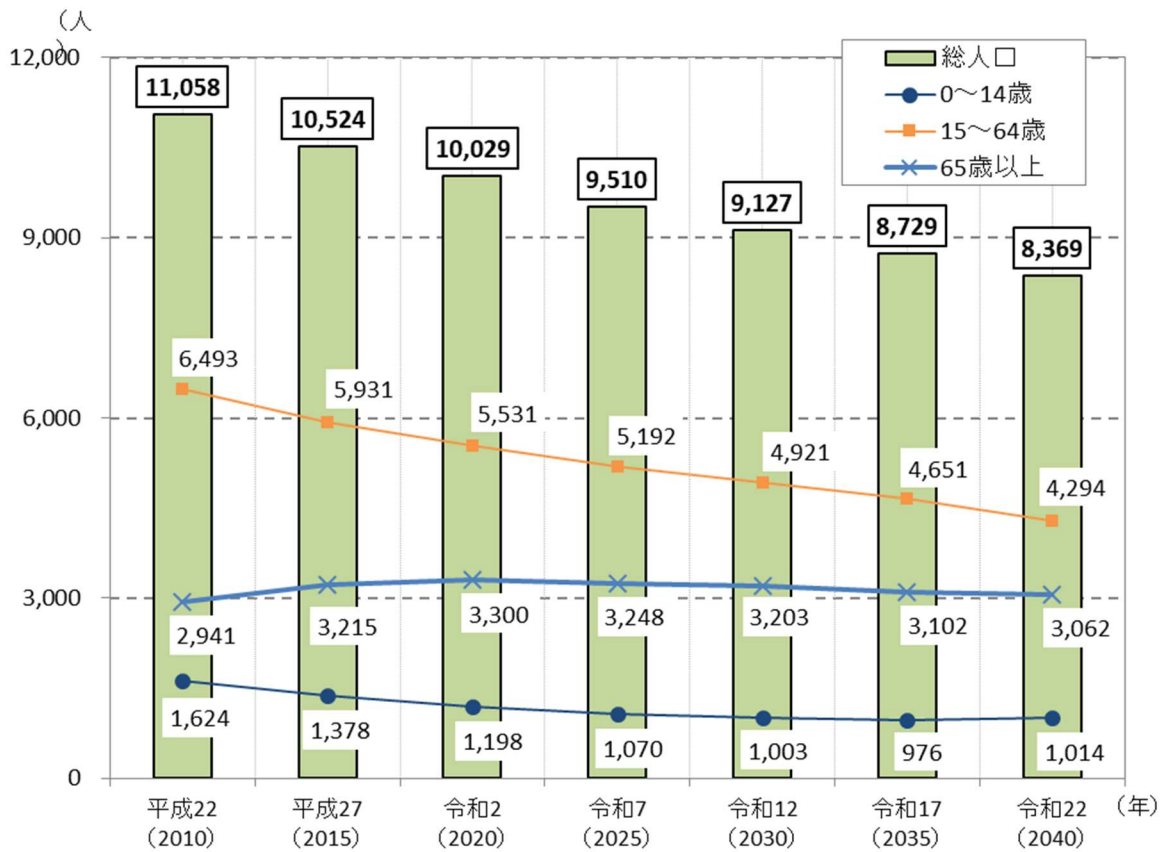
これらにより、少子化に歯止めをかけ、緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により、持続可能な地域を実現し、令和22年(2040年)において8,300人の定住人口を確保します。

将来展望人口と推計人口の比較



* 政策誘導により人口は増加するが、自然減少による人口減少の影響があるため、将来展望人口と推計人口の差と政策誘導による上乗せ人口(累計)の数値は一致しない。

高浜町の総人口・年齢区分別人口の推移(将来展望)



	平成22 (2010)	平成27 (2015)	令和2 (2020)	令和7 (2025)	令和12 (2030)	令和17 (2035)	令和22 (2040)
0～14歳人口比率	14.7	13.1	11.9	11.2	11.0	11.2	12.1
15～64歳人口比率	58.7	56.4	55.2	54.6	53.9	53.3	51.3
65歳以上人口比率	26.6	30.5	32.9	34.2	35.1	35.5	36.6
75歳以上人口比率	14.7	15.9	17.6	20.8	22.3	22.5	22.5

第2章 総合戦略

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

総合戦略は、人口ビジョンで示された「将来の人口展望」を踏まえて、高浜町の将来像を明確にし、その実現のための戦略を描いたものです。

特に、人口減少対策のメインターゲットを設定した上で、将来像実現のための戦略と、計画期間中に力を注ぐ重点プロジェクトとその推進の仕組みについて整理したものです。

(2) 総合戦略の位置づけ

平成23年度からスタートし、令和2年度(平成32年度)を目標年度とする「高浜町総合計画」の将来像や基本目標を踏まえた上で、人口ビジョンで明らかとなった「将来の人口展望」をもとに、特に「人口減少対策」の視点から実施する戦略と重点プロジェクトをまとめたものです。

並行して取り組まれている高浜コンパクトシティ基本計画や前期基本計画(平成23年度～平成27年度)及び後期基本計画(平成28年度～令和2年度(平成32年度))と十分整合を図るものとします。

また、住民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有して推進する公共計画として位置づけます。

(3) 計画期間

当初、「高浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、平成27年度から令和元年度(平成31年度)までの5カ年としました。

令和3年度からの「次期高浜町総合計画」と整合を図るため、「高浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間を1年延長し、平成27年度から令和2年度(平成32年度)までの6カ年の計画とします。

2 将来像と3つの戦略

(1) 将来像

将来像は、平成23年度からスタートし、令和2年度(平成32年度)を目標年度とする「高浜町総合計画」で示しているとおおり、以下のように設定します。

**美しい自然を舞台に、一人ひとりが主役になる
暮らしたい、働きたい、訪れたいまち 高浜町**

(2) 人口減少対策のメインターゲット

将来像を実現するために、そして、人口減少対策の視点から特に総合戦略の対象とすべきターゲットを以下のとおり設定します。

その1: 20～30代独身女性の高浜出身者のUターン

- ・高校卒業後は高浜町を出て行く人が多く、20～30代女性を対象としたアンケートによると、2割がずっと高浜定住であるが、3割がUターンしていることから、5割が外に出ていったままということになる。その5割(約500人)をどうUターンしてもらうかが重要です。
- ・特に、20～30代の男性1,268人に対して、女性1,049人で、▲219人少なく男女バランスも悪く、この世代が増えないと、結婚・出産による自然増も期待できません。
- ・したがって、高浜町にもっともゆかりがあり、町内に仲間もいる出身者で20～30代の独身女性をUターンしてもらうことが第1のターゲットとなります。

その2: 20～30代独身女性のターン(転入)

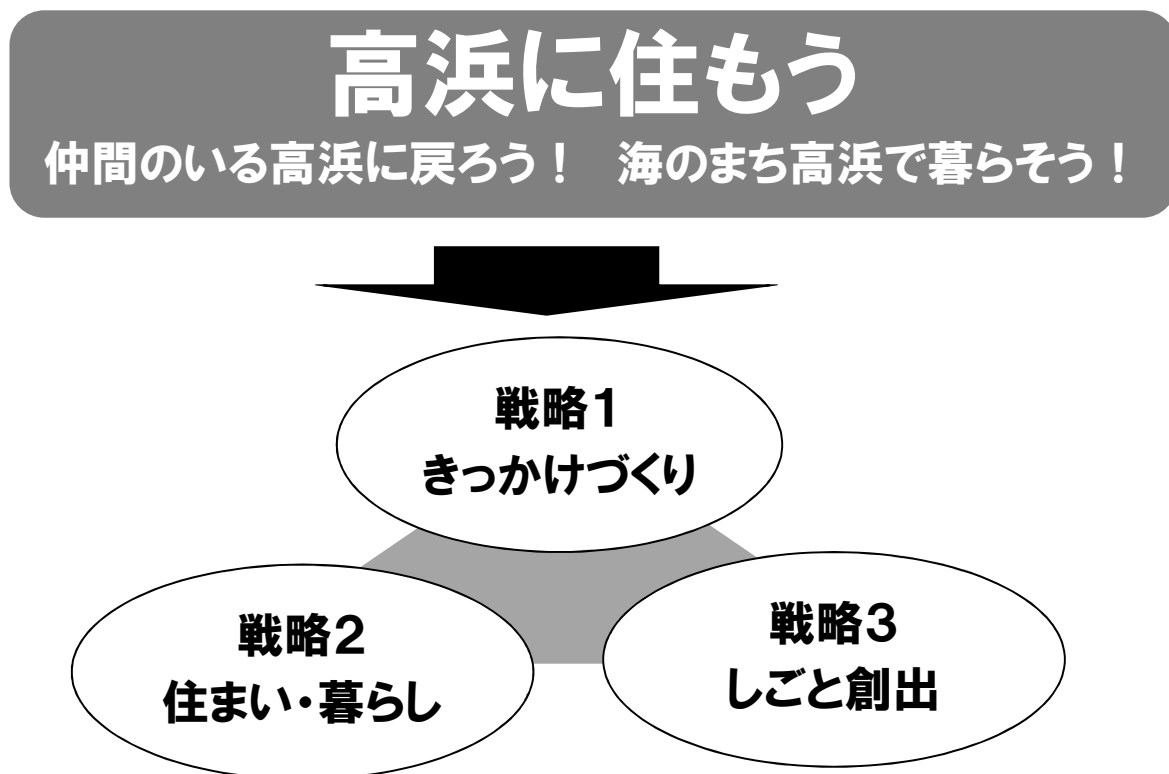
- ・20～30代女性を対象としたアンケート調査によると、高浜へ移住した人(ターン)は約35%で、おもな理由は「結婚を機会として」が6割近くを占めます。
- ・「その1」のUターンのみに期待するだけでは、転出超過に歯止めをかけることはできません。高浜町の魅力を発信し、高浜町に住みたい人を積極的に受け入れることが必要です。
- ・したがって、特に、20～30代独身女性のターン者の転入促進することが第2のターゲットとなります。

その3: 20～30代の家族持ち者のI・Uターン

- ・高校卒業後に高浜町を出て行き、大学、就職、結婚と町外でした人が、一定期間経った後、子育ての機会に親との同居や近居、生まれ育ったまちで働き直したいなどといった動機でふるさとに家族ごとUターンする人も現れています。
- ・そうした家族持ちは、人口減少対策効果も大きいため重要です。したがって、20～30代の家族持ちのIターン・Uターンを促進することが第3のターゲットとなります。

(3)スローガンと3つの戦略

将来像を実現するために、人口減少対策のメインターゲットを対象とした取組を行おうとする場合のスローガンを以下のように設定します。さらに、それを進めるための戦略として「きっかけづくり」「住まい・暮らし」「しごと創出」の3つを設定します。



3 重点プロジェクト(5Kプロジェクト)

人口減少対策のキーワードとして、【広報・勧誘(K)】、【暮らし(K)】、【教育(K)】、【子育て・健康(K)】、【雇用(K)】の5つの【K】を設定し、5つの【K】を軸とした下記プロジェクトを展開します。

- (1)高浜に住もう広報・勧誘【K】プロジェクト
- (2)海のある高浜暮らし【K】プロジェクト
- (3)高浜で教育【K】先進プロジェクト
- (4)高浜で子育て【K】安心・健康【K】増進プロジェクト
- (5)高浜新しい雇用【K】づくりプロジェクト

(1)高浜に住もう広報・勧誘プロジェクト

※人口ビジョンにおける政策誘導ステップ①【移住・定住の促進、雇用の受け皿拡大等事業】

■趣旨

高浜町に住んでもらう人を増やすための広報や勧誘を行います。おもにはUターン促進とターン促進、そして、まずは高浜町を知ってもらうための特徴的な情報発信を行います。さらに男女の出会いの場をつくるなど、結婚を促します。

■数値目標(令和2年度(平成32年度))

指標	数値目標
6年間の移住者数	150人

■具体的施策

基本方針	具体的事業	担当課・事業主体 イメージ
1)Uターン促進のための広報・勧誘	①同窓会等開催支援事業	総政課 アウトソーシング
	②町民向けUターン促進の気運づくり事業	総政課・教委局 アウトソーシング
	③高浜ふるさと情報の発信	総政課・総務課 アウトソーシング
	④移住・定住促進コーディネーター・サポーター事業	総政課 コーディネーター
2)ターン促進のための広報・勧誘	①メディア掲載事業	総政課・産振課

	②イベント等への出向宣伝事業	総政課 アウトソーシング
	③都会での高浜暮らし紹介イベント事業	総政課 アウトソーシング
	④高浜現地紹介バスツアー事業	産振課 まちネット
	⑤高浜暮らしPR媒体の作成・発信事業	総政課 アウトソーシング
	⑥お試し住まい推進事業	建整課 アウトソーシング
	⑦移住・定住相談拠点の整備事業	総政課 アウトソーシング
	⑧移住・定住促進コーディネーター・サポーター事業	総政課 コーディネーター
	⑨移住就職等支援事業 [追加R2.2]	総政課
3) 勧誘 ・交流促進	①PR効果の高いイベント事業 ・ブルーフラッグ、ライフセービング【※用語解説参照】など	産振課・教委局 アウトソーシング
	②移住・定住促進コーディネーター・サポーター事業	総政課 コーディネーター
	③里山里海湖ビジネス事業	産振課 アウトソーシング
4) 出会いの場創 出と男女の魅力 アップ	①結婚相談事業	総政課 アウトソーシング
	②ゆるやかな出会いの場事業	総政課 アウトソーシング
	③官民連携婚活・恋活イベント事業	総政課 官民連携
	④高浜の男子力・女子力を磨く研修事業	総政課 アウトソーシング
	⑤結婚祝い金事業	総政課
	⑥出会い・交流促進条例の制定	総政課

■KPI（重要業績評価指標：目標の達成度合いを計る定量的な指標）

- ・同窓会参加人数(町外者):150人
- ・マスコミ掲載数 :75件 (目標上積みR2.2)
- ・ゲストハウス利用件数:150件

- ・観光客(交流人口):10%増
- ・結婚相談件数:100件
- ・恋活・婚活イベント件数:10件 [追加H29.1]
- ・イベント来場者数:5万人 [追加H29.1]
- ・ライフセーバー移住者:10人 [追加H29.1]
- ・里山里海湖ビジネス事業宿泊者:1000人 [追加H29.1]
- ・里山里海湖ビジネス事業ミニ直売所利用者:150人 [追加H29.1]

(2)海のある高浜暮らしプロジェクト

※人口ビジョンにおける政策誘導ステップ①【移住・定住の促進、雇用の受け皿拡大等事業】
政策誘導ステップ②【子育て支援、教育面の強化等事業】

■趣旨

高浜町に住んでもらう人を増やすために、「コンパクトシティ」の視点を踏まえつつ、住環境の受け皿として、空き家の活用や宅地整備、快適なインフラ整備、憩いの場の創出を行います。

■数値目標(令和2年度(平成32年度))

指標	数値目標
6年間の住宅入居世帯数(空き家含む)	新規入居100世帯

■具体的施策

基本方針	具体的事業	担当課・事業体 イメージ
1)空き家活用	①移住定住情報発信事業	建整課 アウトソーシング
	②「高浜モデル」の改修空き家整備事業	建整課 アウトソーシング
	③空き家リフォーム支援事業	建整課
	④空き家クリーン大作戦事業	建整課 アウトソーシング
2)宅地分譲	①宅地分譲事業	総務課
	②「高浜モデル」住宅の建設事業	建整課 アウトソーシング
3)実家 リフォーム整備	①多世帯同居リフォーム支援事業	建整課
4)快適 インフラ整備	①Wi-fiスポット町内整備事業	防災課 産振課
	②海沿いのウォーキング&サイクリングロード整備事業	産振課
	③中心市街地アクセス向上事業	建整課 産振課 アウトソーシング
5)憩いの場整備	①公園整備事業	建整課

■KPI（重要業績評価指標：目標の達成度合いを計る定量的な指標）

- ・空き家の活用件数：55 件 [目標上積み R2.2]
- ・宅地分譲数：23 件
- ・リフォーム数：8 件 [目標上積み R2.2]
- ・Wi-fi 環境整備件数：22 件 [目標上積み R2.2]

(3)高浜で教育先進プロジェクト

※人口ビジョンにおける政策誘導ステップ①【移住・定住の促進、雇用の受け皿拡大等事業】
政策誘導ステップ②【子育て支援、教育面の強化等事業】

■趣旨

人口減少対策として、高浜町の子どもたちが、高浜への愛着を形成し、将来高浜に住み続けたいと思ってもらうことが大切であり、そのための教育を進めます。さらに、「小規模」「海の活用」など高浜ならではの特徴を活かした教育を進めることにより、高浜の子どもたちにより高い能力や誇りを形成するとともに、高浜の教育面の魅力をPRし、町外からの転入促進にも結びつけます。

■数値目標(令和2年度(平成32年度))

指標	数値目標
将来、高浜に住みたいと思う小学生の割合(Uターン含む)	90% [目標上積みH29.1]

■具体的施策

基本方針	具体的事業	担当課・事業主体 イメージ
1)子どもの高浜への愛着形成	①高浜ふるさと宝探し事業	教委局 まちネット
	②子ども(高校生含む)の地域社会への参画事業	教委局 総政課
	③環境教育(ブルーフラッグ ^{【※用語解説参照】})	産振課 教委局
	④祭りの継承事業	教委局
2)高浜らしさを活かした子どものスポーツ振興	①海を活かした子どものスポーツ振興事業	教委局 官民連携
	②スポーツ施設整備事業	教委局
3)高浜の小規模を活かしたきめ細かい教育	①基礎学力の向上事業	教委局 官民連携
	②楽しい学校生活を送る支援事業	教委局
	③小学校英語教育の充実事業	教委局
	④心豊かな人間形成事業	教委局
	⑤ICT機器の活用推進	教委局

■KPI（重要業績評価指標：目標の達成度合いを計る定量的な指標）

- ・地域学習実施件数：毎年 80 件 [目標上積み R2.2]
- ・海を活かした子どものスポーツの取組件数：毎年 25 回
- ・児童生徒のイベント等への参画件数：毎年 10 件 [追加 H29.1]
- ・環境教育実施件数：35 件 [追加 H29.1,目標上積み R2.2]
- ・スクールカウンセラー、相談員、町単講師支援員配置人数：毎年 22 人 [追加 H29.1]
- ・図書館職員の学校訪問回数：毎年 180 回 [追加 H29.1]

(4)高浜で子育て安心・健康増進プロジェクト

※人口ビジョンにおける政策誘導ステップ①【移住・定住の促進、雇用の受け皿拡大等事業】
政策誘導ステップ②【子育て支援、教育面の強化等事業】

■趣旨

高浜町で住み、結婚しようとする人が、一步を踏み出すために、安心して子育てを行える環境を整備します。また、住みながらにして健康増進が図れる高浜町を目指し、住民との協働による健康づくり事業の取組を行います。

■数値目標(令和2年度(平成32年度))

指標	数値目標
合計特殊出生率	1.76(現状維持)
第3子以上出生数 [追加H29.1]	19.0人(現状維持)
健康寿命の延伸 [追加H29.1]	プラス0.5歳

■具体的施策

基本方針	具体的事業	担当課・事業主体 イメージ
1)多様な 保育サービス	① 時間外保育事業	保福課 官民連携
	②一時預かり事業	保福課 官民連携
	③病児・病後児保育事業	保福課 アウトソーシング*
2)子育て支援	①高浜町式ネウボラ【※用語解説参照】事業	保福課
	②子ども医療費助成事業	住生課
	③放課後児童クラブ	教委局 アウトソーシング
	④遠距離通学生徒通学費助成事業	教委局
	⑤第3子以降の保育料免除事業	保福課
	⑥UIターン奨学金返還サポート事業 [変更R2.2]	教委局
3)地域医療 ・健康増進	①地域医療推進事業	保福課

	②たかはま健康チャレンジプラン推進事業 (高浜町健康増進計画・ソーシャルキャピタル ^{【※用語解説参照】} 醸成事業)	保福課 官民連携
	③絆と健康のまちづくり事業 (ソーシャルキャピタル ^{【※用語解説参照】} 醸成事業)	保福課 官民連携

■KPI（重要業績評価指標：目標の達成度合いを計る定量的な指標）

- ・病児・病後児保育の受入人数：150人
- ・奨学金返還サポート利用件数：毎年17件 [変更,目標上積みR2.2]
- ・放課後児童クラブ開放日時の延長：250日 [追加H29.1]
- ・要介護率：17.95% [追加H29.1]
- ・高浜町は健康づくりに取り組みやすい町だと思ふ人の割合の増加：80% [追加H29.1]
- ・コミュニティケアプロバイダー養成塾修了者：100人 [追加H29.1,目標上積みR2.2]
- ・健康のまちづくり友好都市連盟加盟市町村数：30自治体 [追加H29.1]

(5)高浜新しい雇用づくりプロジェクト

※人口ビジョンにおける政策誘導ステップ①【移住・定住の促進、雇用の受け皿拡大等事業】

■趣旨

20～30代が高浜町で住むための大きなポイントは「雇用」があるか、自分のやりたい「仕事」があるかです。そうしたことから、既存の事業者や新規の起業等も含めて、雇用を増やす、新しい仕事をつくるための取組を行います。

■数値目標(令和2年度(平成32年度))

指標	数値目標
6年間の雇用創出数	137人[目標上積みR2.2]

■具体的施策

基本方針	具体的事業	担当課・事業主体 イメージ
1)企業誘致	①企業立地促進補助金制度事業	産振課
	②町有地の活用促進事業	総務課
	③空き家活用事業者支援事業	建整課
	④企業団地の整備	産振課
2)新規創業支援	①次世代大規模園芸施設整備事業	総政課 産振課 民間事業者
	②創業促進補助金制度事業	産振課
	③6次産業化推進事業【漁港・農業】	産振課 民間事業者
	④バイオマス発電事業	総政課 産振課 民間事業者
	⑤青葉山麓研究所推進事業	産振課 民間事業者
	⑥ブルーフラッグ ^[※用語解説参照] 関連雇用創出事業	産振課 アウトソーシング

	⑦空き家活用事業者支援事業	建整課 産振課
	⑧地域おこし協力隊への創業支援による定住化促進事業	産振課
3)既存事業者 支援	①地場産業育成事業	産振課 アウトソーシング
	②企業とのマッチング支援事業	産振課 アウトソーシング
	③企業の人材育成事業	総政課
4)女性・若手人 材の確保・育成	①農・漁業者後継者育成事業	産振課 アウトソーシング
	②小規模事業立ち上げ研修事業	産振課 アウトソーシング
	③修行体験助成事業	産振課
	④ふるさと就職フェア	産振課

■KPI（重要業績評価指標：目標の達成度合いを計る定量的な指標）

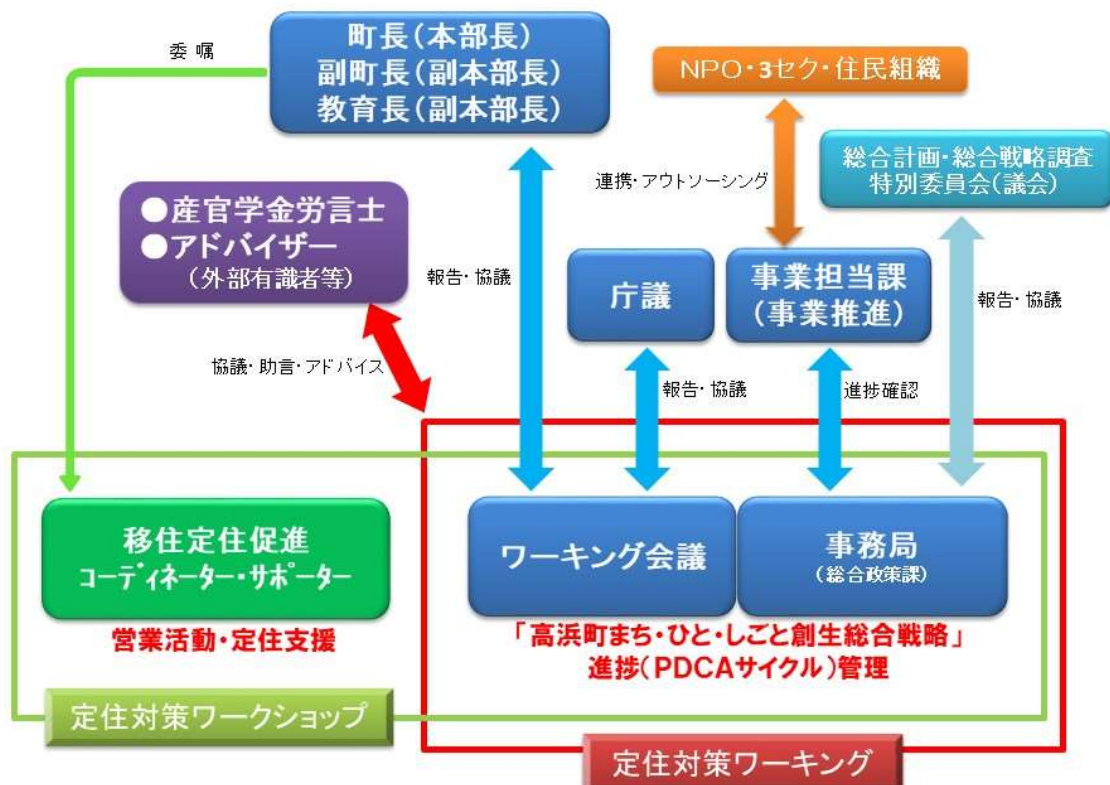
- ・企業誘致数：5件
- ・新規創業者数(女性含む)：12件 [追加H29.1,目標上積みR2.2]
- ・新規特産品：10種 [追加H29.1,目標上積みR2.2]
- ・就職フェア等開催数：2回 [追加H29.1]

4 取組体制とPDCA

■取組体制

- 人口減少対策本部により、「高浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗・達成状況を管理し、成果と課題の洗い出しを行う。
- 各事業担当課を中心に、町民(NPO・3セク)と連携して総合戦略重点プロジェクトを推進
- 移住定住コーディネーター・サポーターとの連携による総合戦略重点プロジェクト推進
- 高浜町議会の総合計画・総合戦略調査特別委員会への報告・協議
- 産官学金労言士・アドバイザーとの協議・助言による総合戦略のチェック・見直し

高浜町人口減少対策本部 全体組織図



■PDCA の仕組み

- ・定住対策ワーキンググループを中心に総合戦略のPDCA管理を行い、ワーキンググループより、本部(庁議)・議会へ報告・協議を行なう。
- ・進捗・達成状況を管理、成果と課題の洗い出しのための本部会議を最低年に2回は開催
- ・移住定住促進コーディネーター・サポーターとの情報共有・連携を密にし、移住定住を推進するとともに、営業や受入現場での状況を的確に把握する。
- ・必要に応じてアドバイザー・産官学金労言士より助言、アドバイス

①年度末あるいは年度当初の時期に開催

- 前年度(当年度)の事業報告
 - ・達成状況
 - ・成果と課題
- 次年度(当年度)の事業計画

②年度の間時点での開催(10月頃)

- 当年度の事業の中間報告
 - ・達成状況
 - ・成果と課題
- 次年度の予算要求に向けて

■関連事項

- ・高浜町総合計画(基本計画、実施計画)との整合性を図る

用語解説

➤ブルーフラッグ(Blue Flag)

ブルーフラッグは、世界 50 の国と地域約 4,000 か所で取得されている、ビーチやマリナーを対象とした環境認証。ブルーフラッグ認証では、水質、環境教育と情報、環境管理、安全そしてその他のサービスに関する厳しい基準を通じて、ビーチやマリナーにおける持続可能な発展の実現を目指します。

➤ライフセービング(Life saving)

ヨーロッパを発祥とする救助、蘇生、応急処置、とくに一次救命処置のこと。水辺における人命救助・事故防止をボランティアで行う社会活動。

➤ソーシャル-キャピタル(social capital)

社会・地域における人々の信頼関係や結びつきを表す概念。抽象的な概念で、定義もさまざまだが、ソーシャルキャピタルが蓄積された社会では、相互の信頼や協力が得られるため、他人への警戒が少なく、治安・経済・教育・健康・幸福感などに良い影響があり、社会の効率性が高まるとされる。直訳すると社会資本だが、インフラを意味する「社会資本」とは異なる。社会関係資本。

➤ネウボラ(neuvola)

フィンランドで制度化されている子育て支援施設のこと。妊娠、出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援するのが特長。「ネウボラ(neuvola)」とは、フィンランド語で「アドバイスする場所」という意味。